

青 木 村 人口ビジョン

令和4年3月

長野県 小県郡 青木村

目 次

第 1	計画の概要	1
1	計画の位置づけ	1
2	計画の期間	2
第 2	人口動向分析	3
1	時系列による人口の動向分析	3
(1)	総人口の推移と将来推計	3
(2)	年齢 3 区分人口の推移	4
(3)	人口構造の推移と推計	5
(4)	世帯の家族類型別一般世帯数の推移	6
(5)	地区別人口の推移	7
2	自然増減・社会増減の動向	11
(1)	自然増減の推移	11
(2)	社会増減の推移	14
3	年齢階級別の人口移動分析	15
(1)	性別・年齢階級別の人口移動の状況	15
(2)	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	16
(3)	地域間の人口移動の状況	18
(4)	人口移動の最近の状況	20
(5)	年齢階級別の人口移動の最近の状況	29
4	雇用や就労等に関する分析	31
(1)	産業別就業人口	31
(2)	年齢階級別産業人口の状況	31
(3)	産業大分類別就業者数	33
5	財政状況への影響	35
(1)	歳入の状況	35
(2)	歳出の状況	36
第 3	人口の将来推計と分析	37
1	将来人口の推計	37
2	人口の減少段階	39
3	人口構造の分析	40
4	老年人口比率の長期推計	41
第 4	人口の将来展望	42
1	青木村の人口の将来展望に関するアンケート調査	42
(1)	調査概要	42
(2)	調査結果より抜粋	42

(3) 自由意見から見た村の課題	47
2 目指すべき将来の方向	48
(1) 現状と課題の整理	48
(2) 目指すべき将来の方向	49
3 将来人口の推計	50
(1) 目標値の設定	50
◎ 合計特殊出生率	50
◎ 純移動率	50
(2) 将来人口の推計	51

第 1 計画の概要

1 計画の位置づけ

本村は美しい山々に囲まれた農山村である。長野県の東部、上田市から西方約12kmに位置し、東西約8km、南北には約10.4kmに広がっており、面積は57.10km²である。

南に夫神岳（1,250m）、北に子檀嶺岳（1,223m）、西には十観山（1,284m）がそびえており、昔から「青木三山」と呼ばれ村のシンボルとして村民から愛されている。

村内には清純なる川が村に潤いを与え、浦野川は村のほぼ中央を東に流れ、その間、阿鳥川、田沢川、湯川、沓掛川等の支流をあわせて千曲川に注いでいる。

これらの河川の谷平野、扇状地などに12地区が散在し、複雑な地形をなしており、標高はおおむね500～850mに分布し、段丘傾斜地が多く平坦地は少ない地形にある。

本村の面積の約8割は山林で、農用地は約1割を占め、産業としては、農業が主で、米、菌茸類、果樹、花卉が中心となっている。商工業についてはやや伸び悩みの状態である。

気象の特徴は内陸性気候で降水量は極めて少なく、また気温の較差は大きく、夏は30度以上になり、冬は-10度以下にもなることもあり、夏と冬では±40度以上もの開きを生じる。

村内からは縄文時代の遺跡も出土し、古くから人が定住し、歴史ある村であることが伺える。

また、古くから「夕立と騒動は青木から」と言われているように、青木村では江戸時代から明治にかけて5回もの農民一揆が起こっており、一地域としては日本で最も一揆が多発した村でもある。自らの命を顧みず庶民の為に立ち上がり、正義を貫いた先人を誇りとし義民太鼓を創設、村をあげて義民の精神を顕彰している。

【青木村位置図】



国勢調査による2015年の人口は4,343人となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）における推計では、今後さらに人口減少・少子高齢化が進むと予測されている。こうした状況下における村づくりを考える必要性に直面している。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生法」を2014年11月に公布・施行した。

青木村においても、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、「青木村まち・ひと・しごと総合戦略推進本部」を2015年1月に、また、「青木村総合戦略策定推進協議会」を2015年9月に設置した。

「青木村人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「青木村版総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとする。

また、村まち・ひと・しごと総合戦略推進本部及び村総合戦略策定推進協議会での検討結果等を踏まえ、本村の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少・少子高齢化問題に関する住民の皆様との認識の共有を図るとともに、今後の本村の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望する。

2 計画の期間

「青木村人口ビジョン」の計画期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2022年～2060年とする。

第2 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

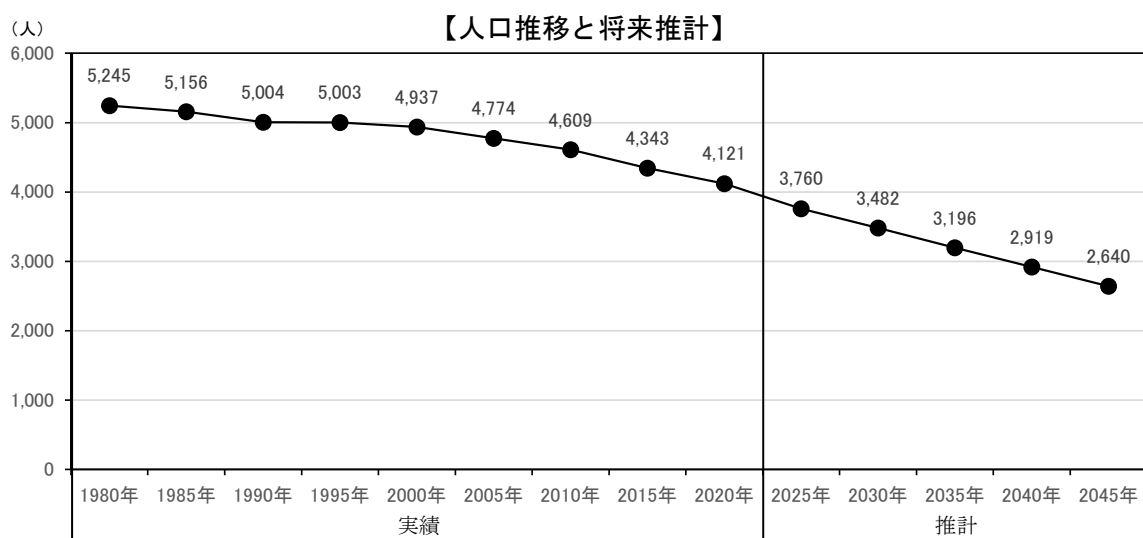
1 時系列による人口の動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

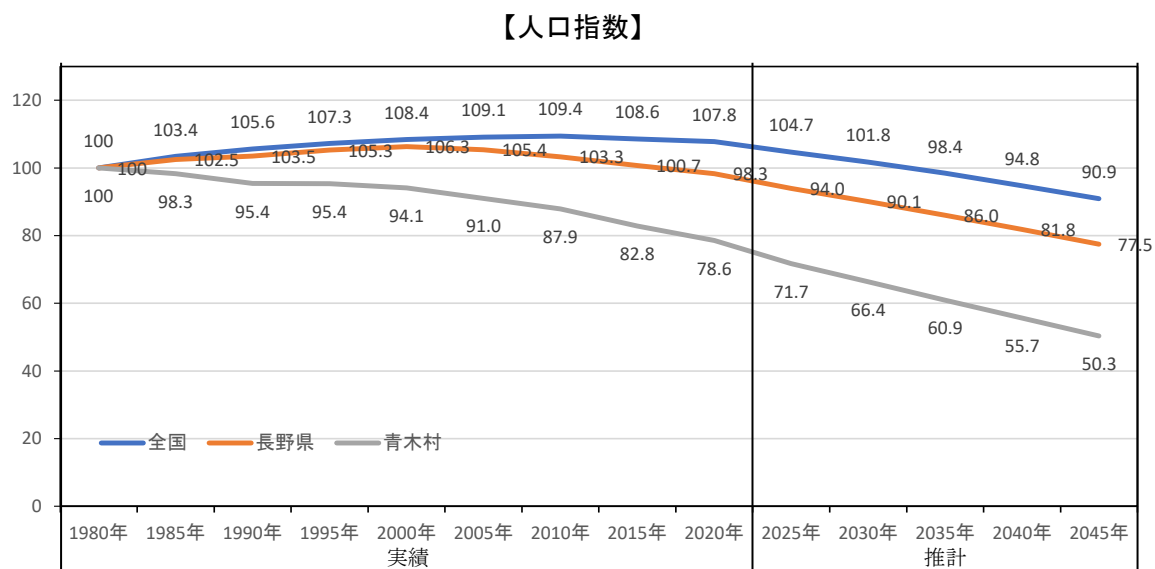
国勢調査によると、本村の人口は減少傾向で推移しており、1980年の5,245人から2020年には21.4%減少し4,121人となっている。

社人研が2018年3月に公表した推計によると、本村の人口はさらに減少傾向が続き、2045年には2,640人まで減少するとされており、2010年から36.0%の減少となっている。

総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、本村は全国の約1.8倍の割合で人口減少が進むと推計される。



出典：2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計値



出典：2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計値

(2) 年齢3区分人口の推移

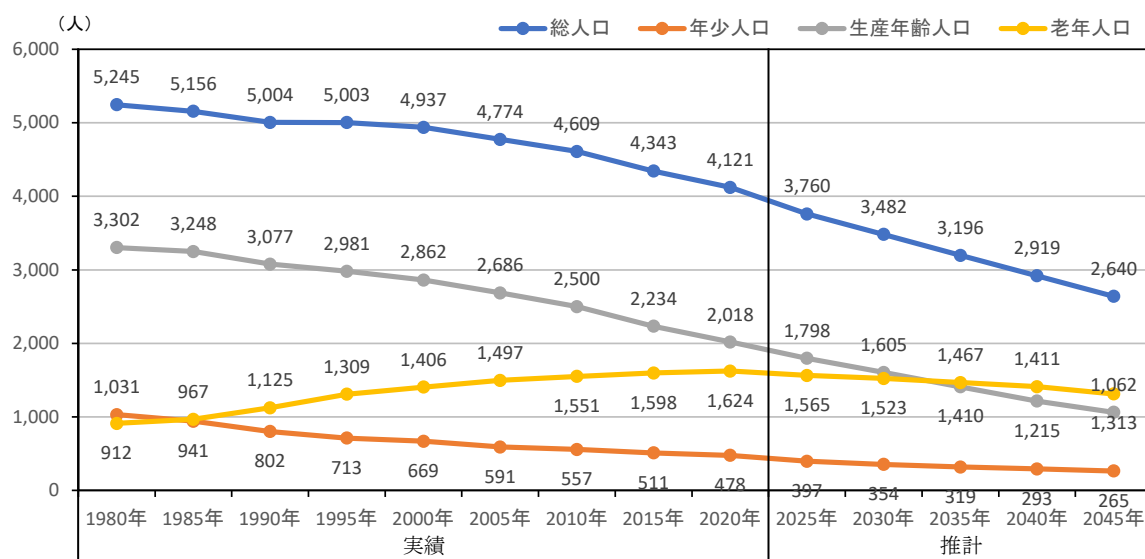
年少人口は、一貫して減少傾向で推移しており、1995年に老年人口を下回ってから、減少を続けている。

生産年齢人口は、減少傾向で推移し、2025年以降も減少は続くと推計されている。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、増加傾向で推移していたが、2020年をピークに以降は減少傾向に転じると推計されている。

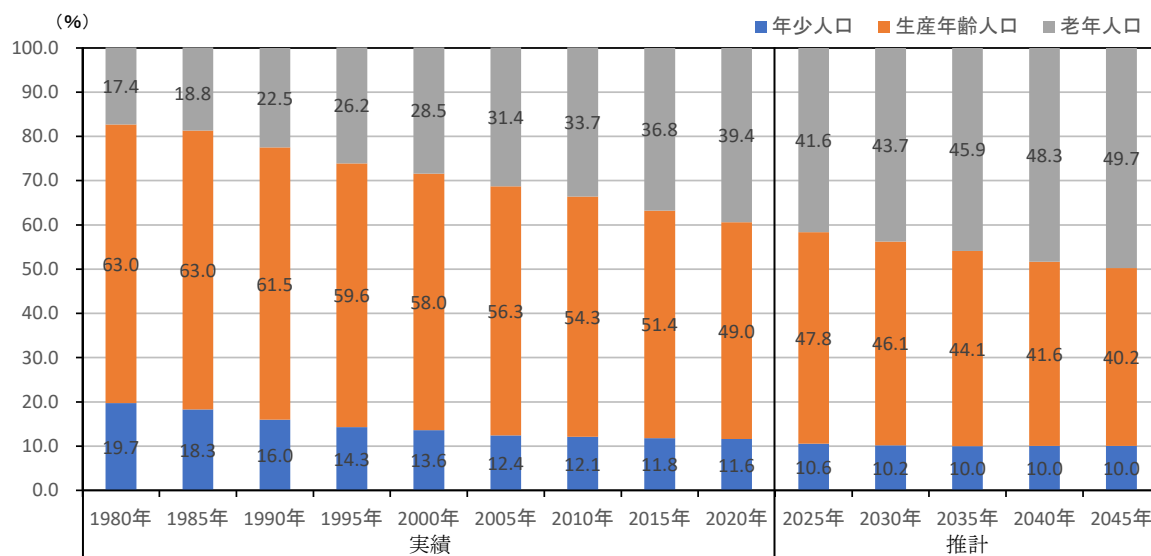
年齢3区分人口の割合では、年少人口、生産年齢人口の割合は減少傾向で推移していき、一方、老年人口割合は増加傾向で推移している。2020年には年少人口11.6%・生産年齢人口49.0%・老年人口39.4%となっており、以降も概ね同様の傾向で推移するとみられ、2045年には生産年齢人口約1.2人で1人の高齢者を支えることになるかと推測される。

【年齢3区分別人口の推移】



出典：2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計値

【年齢3区分人口割合の推移】



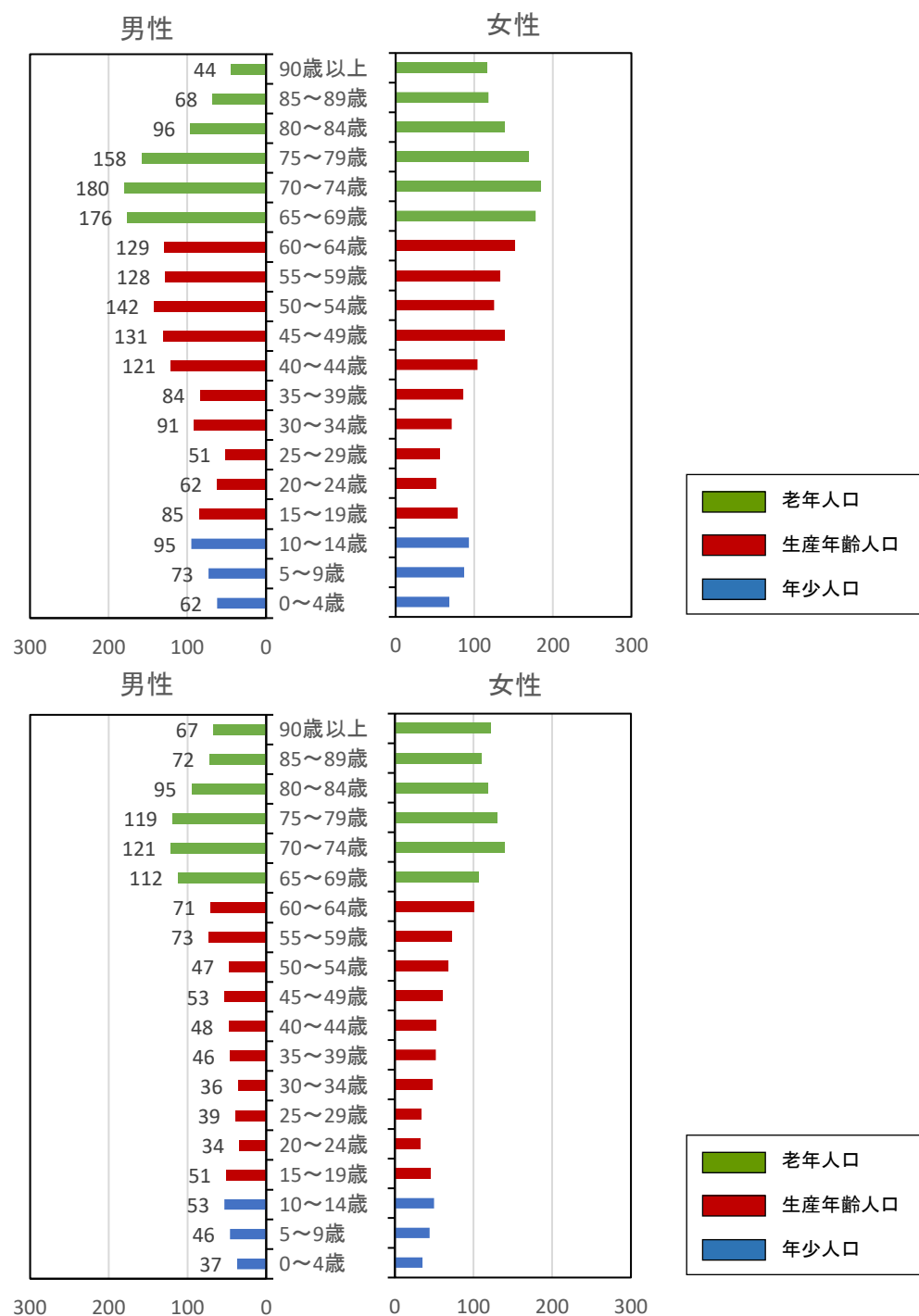
出典：2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計値

(3) 人口構造の推移と推計

人口構造の推移をみると、2020年には20歳代が少なく60歳以上の人口が多い「逆ひょうたん型」であったものが、2045年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化している。この間、20～30歳代の若年人口は、男女合わせて232人減少し、そのうち20～30歳代男性が133人、20～30歳代女性は99人となっている。

2045年の老年人口は1,313人と2015年より19.2%の減少となっているが、90歳以上の男女は増加している。

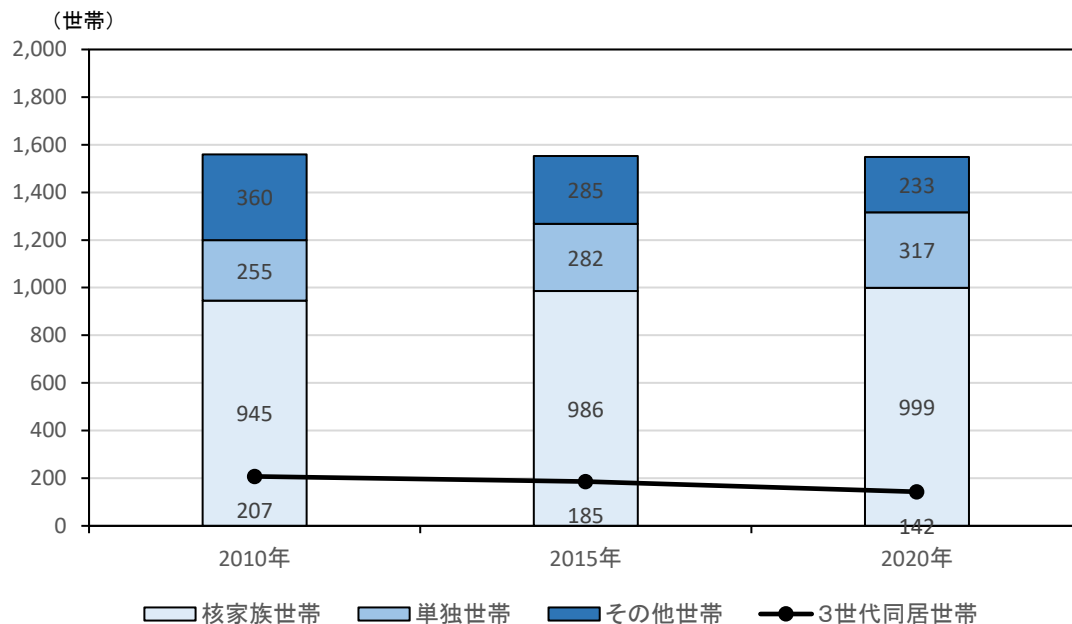
【人口構造の推移と推計（上：2020年、下：2045年）】



(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移をみると、総世帯数はほとんど変わらないが、家族類型別では、核家族世帯が増加し、その他世帯が減少している。また「親・子・孫」が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」も減少しており、一人暮らし高齢者をはじめ子どもや親と同居しない方の増加などが背景にあると考えられる。

【人口構造の推移と推計】



出典：国勢調査

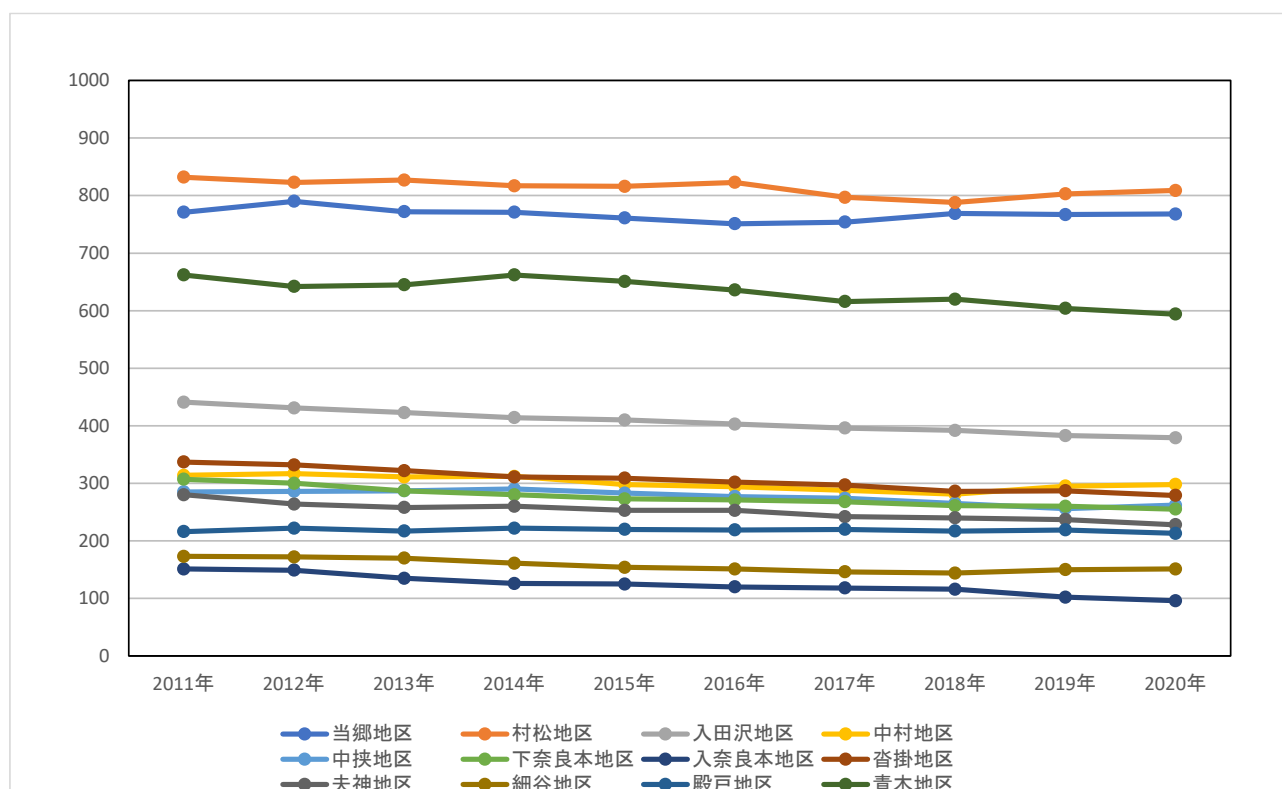
(5) 地区別人口の推移

① 地区別総人口の推移

村の人口は一貫して減少傾向で推移しており、2020年は4,332人と、2011年の4,769人から9.2%減少している。

同様に、2011年から2020年の変化を地区別でみると、当郷地区は0.4%の減少、村松地区は2.8%の減少、入田沢地区は14.1%の減少、中村地区は5.1%の減少、中挾地区は8.1%の減少、下奈良本地区は16.9%の減少、入奈良本地区は36.4%の減少、沓掛地区は17.2%の減少、夫神地区は18.6%の減少、細谷地区は12.7%の減少、殿戸地区は1.4%の減少、青木地区は10.3%の減少となっており全地区で人口が減少している。

【地区別総人口の推移】



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
当郷地区	771	790	772	771	761	751	754	769	767	768
村松地区	832	823	827	817	816	823	797	788	803	809
入田沢地区	441	431	423	414	410	403	396	392	383	379
中村地区	314	317	311	312	298	294	288	281	295	298
中挾地区	285	286	287	290	283	277	274	265	256	262
下奈良本地区	307	300	287	280	273	271	268	261	260	255
入奈良本地区	151	149	135	126	125	120	118	116	102	96
沓掛地区	337	332	322	311	309	302	297	286	287	279
夫神地区	280	264	258	260	253	253	242	240	237	228
細谷地区	173	172	170	161	154	151	146	144	150	151
殿戸地区	216	222	217	222	220	219	220	217	219	213
青木地区	662	642	645	662	651	636	616	620	604	594
総人口	4,769	4,728	4,654	4,626	4,553	4,500	4,416	4,379	4,363	4,332

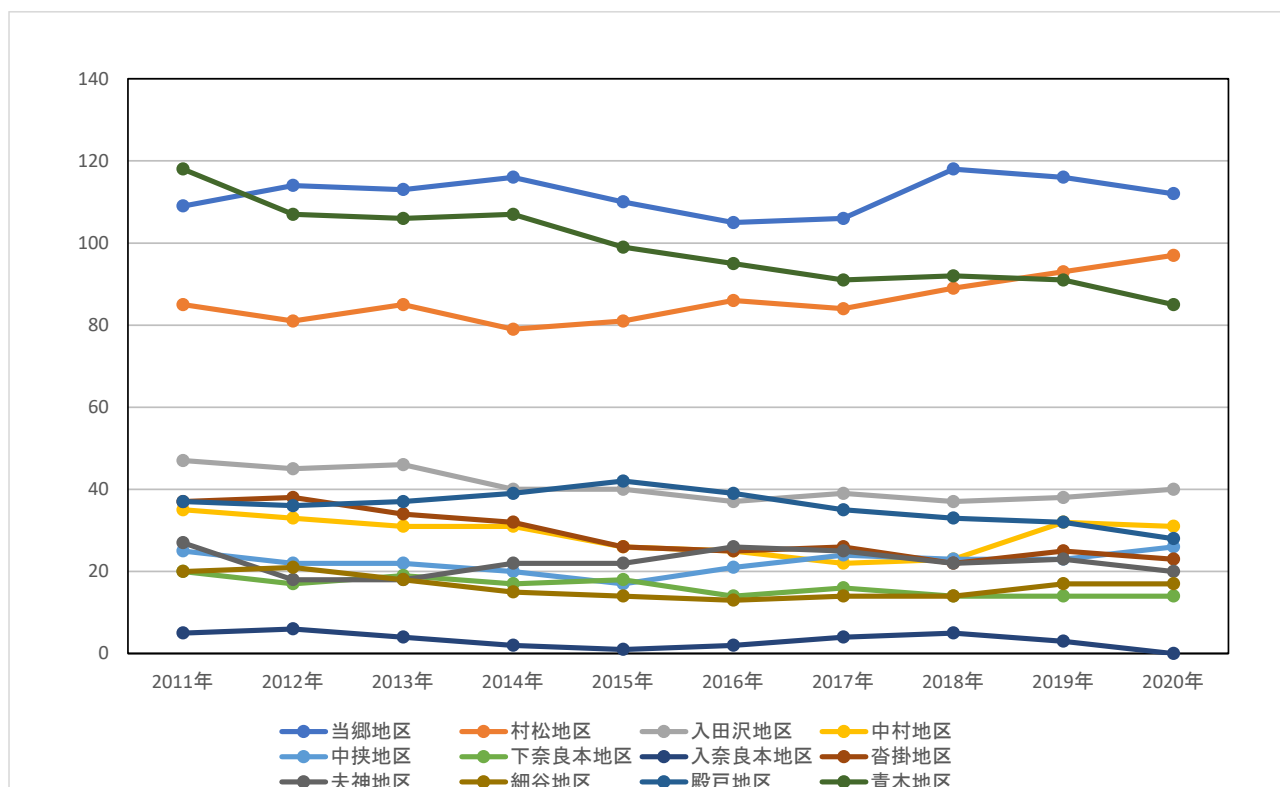
出典：住民基本台帳

② 地区別年少人口の推移

年少人口は、2011年の565人から2020年の493人へと12.7%減少しており、総人口の変化率と比べると3.5ポイント低い数値となっている。

2011年から2020年の変化を地区別でみると、当郷地区は2.8%の増加、村松地区は14.1%の増加、入田沢地区は14.9%の減少、中村地区は11.4%の減少、中挾地区は4.0%の増加、下奈良本地区は30.0%の減少、入奈良本地区は100.0%の減少、沓掛地区は37.8%の減少、夫神地区は25.9%の減少、細谷地区は15.0%の減少、殿戸地区は24.3%の減少、青木地区は28.0%の減少となっている。

【地区別年少人口の推移】



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
当郷地区	109	114	113	116	110	105	106	118	116	112
村松地区	85	81	85	79	81	86	84	89	93	97
入田沢地区	47	45	46	40	40	37	39	37	38	40
中村地区	35	33	31	31	26	25	22	23	32	31
中挾地区	25	22	22	20	17	21	24	23	23	26
下奈良本地区	20	17	19	17	18	14	16	14	14	14
入奈良本地区	5	6	4	2	1	2	4	5	3	0
沓掛地区	37	38	34	32	26	25	26	22	25	23
夫神地区	27	18	18	22	22	26	25	22	23	20
細谷地区	20	21	18	15	14	13	14	14	17	17
殿戸地区	37	36	37	39	42	39	35	33	32	28
青木地区	118	107	106	107	99	95	91	92	91	85
年少人口	565	538	533	520	496	488	486	492	507	493

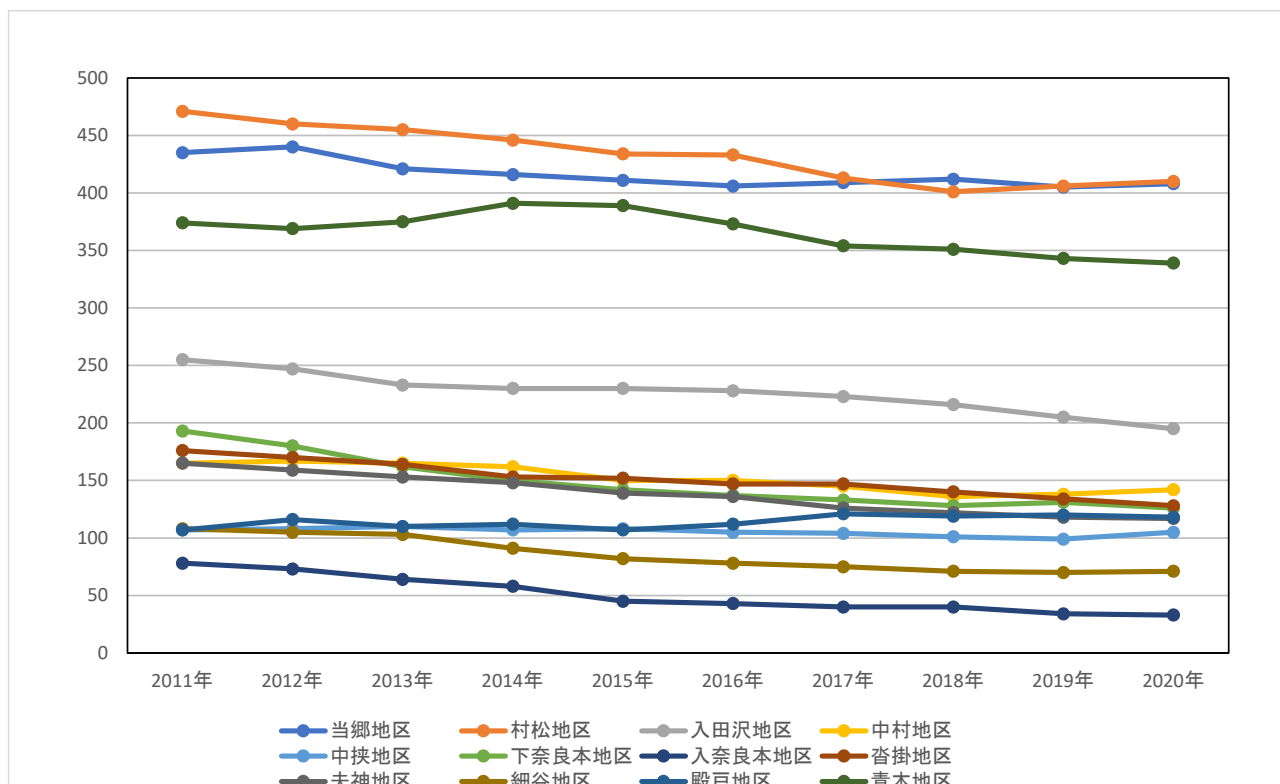
出典：住民基本台帳

③ 地区別生産年齢人口の推移

生産年齢人口は、2011年の2,634人から2020年の2,192人へと16.8%減少しており、総人口の変化率と比べると7.6ポイント低い数値となっている。

2011年から2020年の変化を地区別でみると、当郷地区は6.2%の減少、村松地区は13.0%の減少、入田沢地区は23.5%の減少、中村地区は13.9%の減少、中挟地区は1.9%の減少、下奈良本地区は34.7%の減少、入奈良本地区は57.7%の減少、沓掛地区は27.3%の減少、夫神地区は29.1%の減少、細谷地区は34.3%の減少、殿戸地区は10.3%の増加、青木地区は9.4%の減少となっている。

【地区別生産年齢人口の推移】



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
当郷地区	435	440	421	416	411	406	409	412	405	408
村松地区	471	460	455	446	434	433	413	401	406	410
入田沢地区	255	247	233	230	230	228	223	216	205	195
中村地区	165	167	165	162	150	150	145	136	138	142
中挟地区	107	108	110	107	108	105	104	101	99	105
下奈良本地区	193	180	162	150	142	137	133	128	131	126
入奈良本地区	78	73	64	58	45	43	40	40	34	33
沓掛地区	176	170	164	153	152	147	147	140	134	128
夫神地区	165	159	153	148	139	136	126	122	118	117
細谷地区	108	105	103	91	82	78	75	71	70	71
殿戸地区	107	116	110	112	107	112	121	119	120	118
青木地区	374	369	375	391	389	373	354	351	343	339
生産年齢人口	2,634	2,594	2,515	2,464	2,389	2,348	2,290	2,237	2,203	2,192

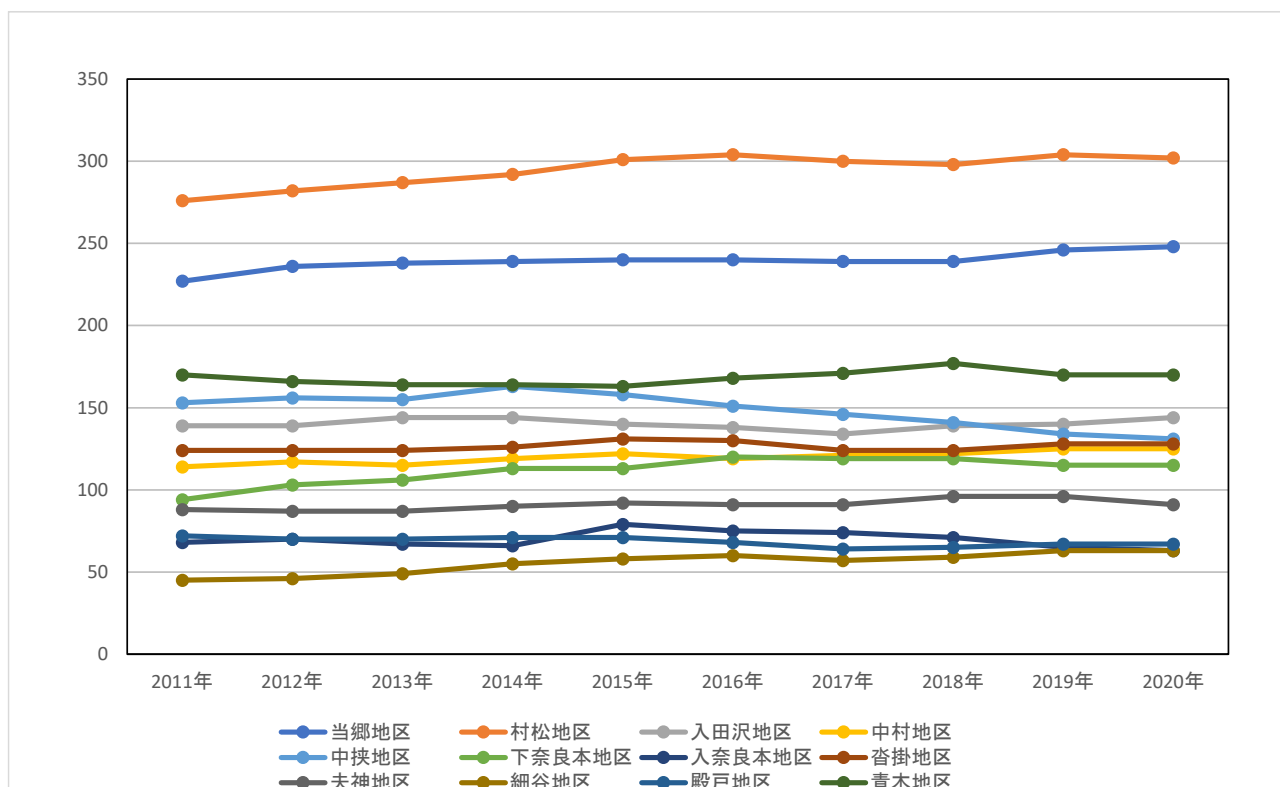
出典：住民基本台帳

④ 地区別老年人口の推移

老年人口は、2011年の1,570人から2020年の1,647人へと4.9%増加しており、総人口の変化率と比べると14.1ポイント高い数値となっている。

2011年から2020年の変化を地区別でみると、当郷地区は9.3%の増加、村松地区は9.4%の増加、入田沢地区は3.6%の増加、中村地区は9.6%の増加、中挟地区は14.4%の減少、下奈良本地区は22.3%の増加、入奈良本地区は7.4%の減少、沓掛地区は3.2%の増加、夫神地区は3.4%の増加、細谷地区は40.0%の増加、殿戸地区は6.9%の減少、青木地区は増減なしとなっている。

【地区別老年人口の推移】



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
当郷地区	227	236	238	239	240	240	239	239	246	248
村松地区	276	282	287	292	301	304	300	298	304	302
入田沢地区	139	139	144	144	140	138	134	139	140	144
中村地区	114	117	115	119	122	119	121	122	125	125
中挟地区	153	156	155	163	158	151	146	141	134	131
下奈良本地区	94	103	106	113	113	120	119	119	115	115
入奈良本地区	68	70	67	66	79	75	74	71	65	63
沓掛地区	124	124	124	126	131	130	124	124	128	128
夫神地区	88	87	87	90	92	91	91	96	96	91
細谷地区	45	46	49	55	58	60	57	59	63	63
殿戸地区	72	70	70	71	71	68	64	65	67	67
青木地区	170	166	164	164	163	168	171	177	170	170
老年人口	1,570	1,596	1,606	1,642	1,668	1,664	1,640	1,650	1,653	1,647

出典：住民基本台帳

2 自然増減・社会増減の動向

(1) 自然増減の推移

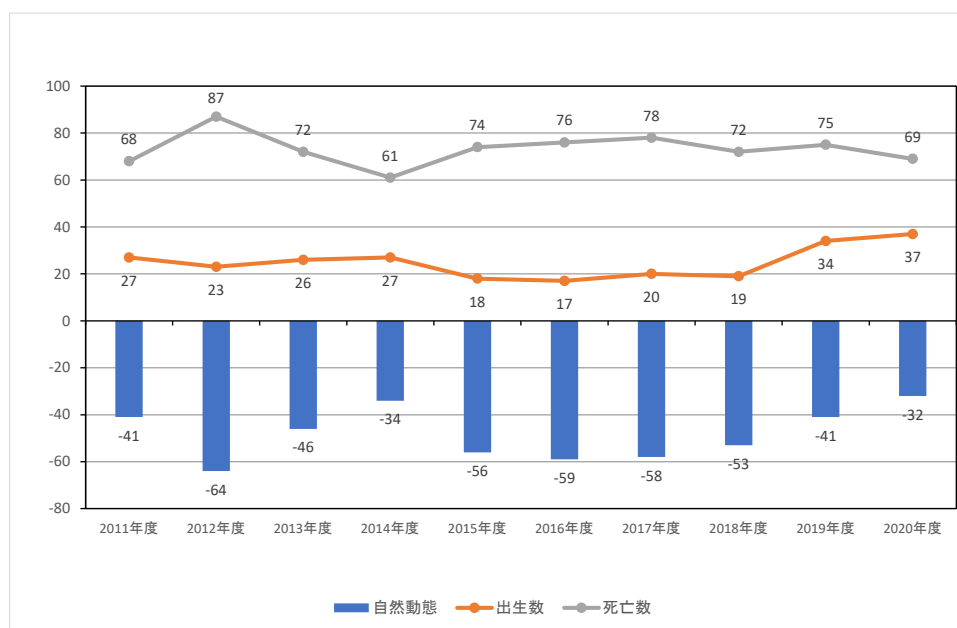
① 出生数・死亡数の推移

出生・死亡数の推移をみると、出生数は2015年度から20人前後まで落ち込んでいたものの、近年増加の傾向にあり、2020年度は2011年度から27.0%増加し37人となっている。

死亡数は70人前後で推移しており、2014年度で61人と近年で最も低い死亡数となっており、2012年度で最も高い87人となっている。

自然動態は一貫して「自然減」であり、2012年度で近年では最も高い64人の「自然減」となっていたが、近年の出生数の増加もあり、2020年度は32人の「自然減」となっている。

【出生数・死亡数の推移】



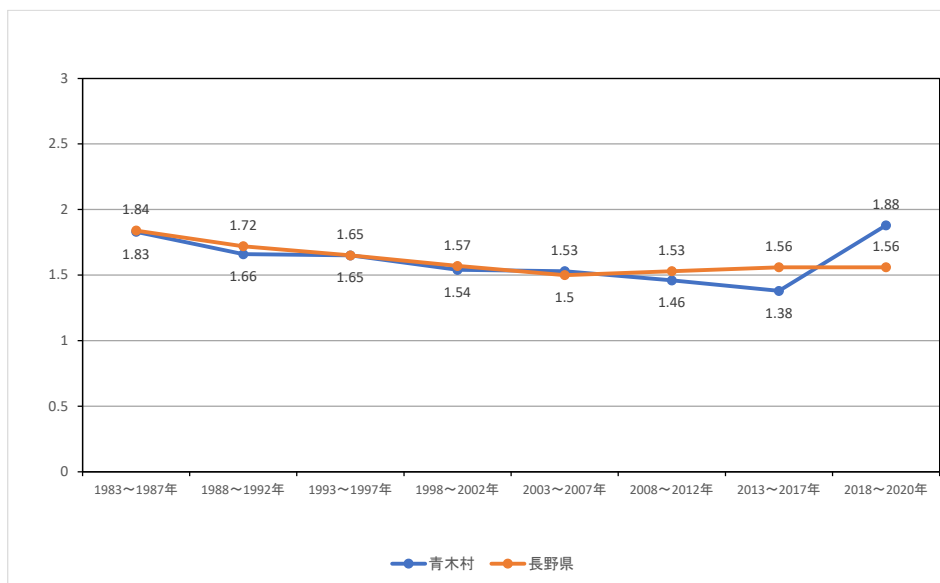
出典：住民基本台帳

② 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1983～1987年の1.83をピークに減少傾向で推移を続け、2013～2017年は1.38まで減少したものの、近年の出生数の増加もあり、5年間の集計ではないが2018～2020年は1.88となっている。長野県の数値と比較すると、2003～2007年、2018～2020年以外はやや低い数値となっている。

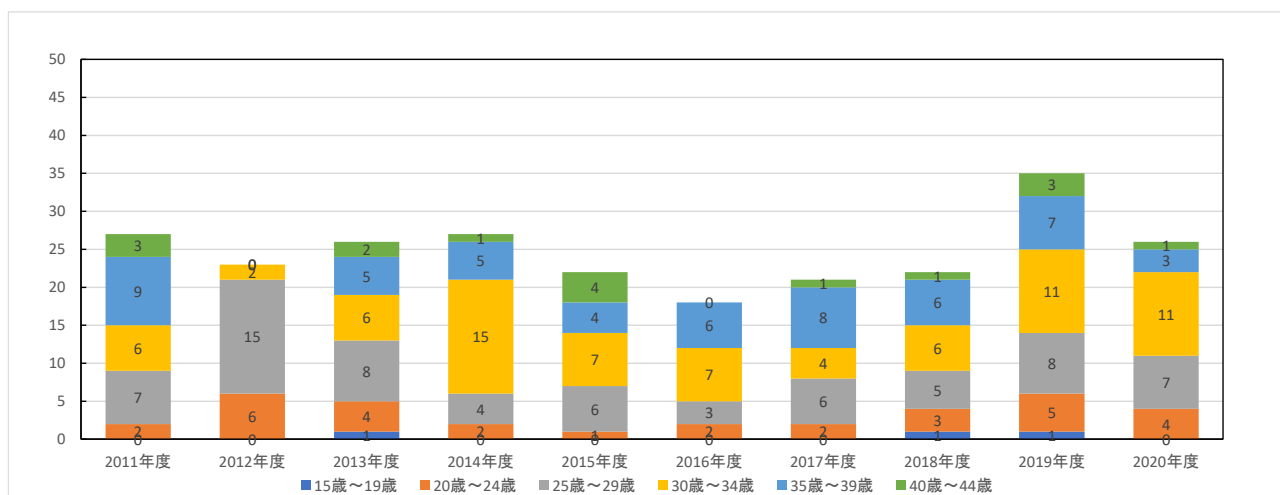
母親の年齢別出生数の推移では、2011年度に比べると2020年度は20～24歳及び30～34歳の出生数の割合が増加し、25歳～29歳は増減なし、35～39歳及び40～44歳の割合が減少している。

【女性の合計特殊出生率の推移】



出典：住民基本台帳

【母親の年齢別出生数の推移】



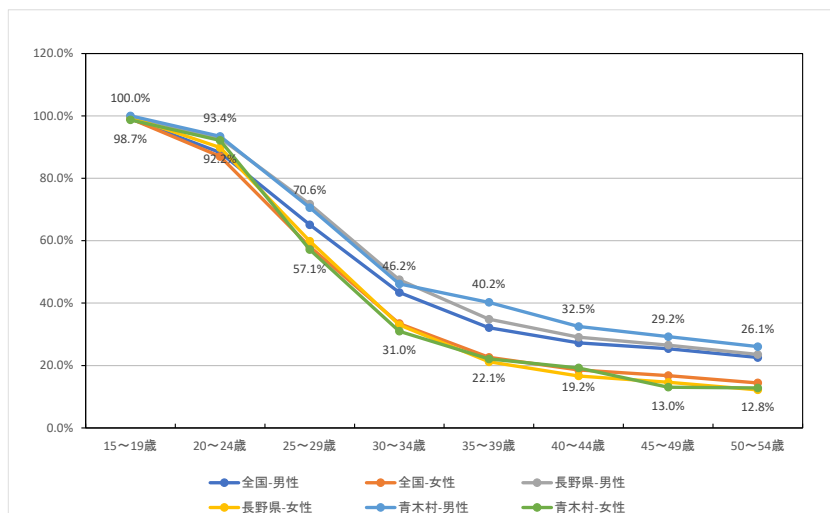
出典：住民基本台帳

③ 未婚率の推移

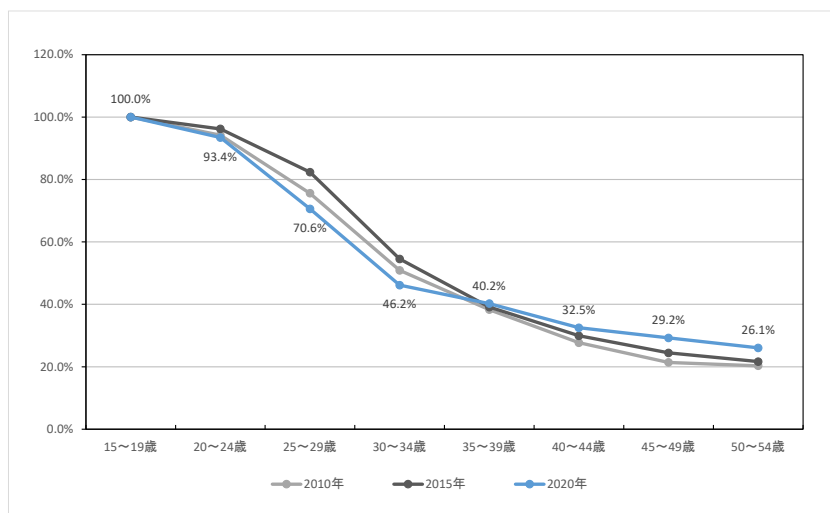
2020年の男女合わせた未婚率を全国と比べると、本村は45～49歳を除いて全国よりも未婚率が高い。また、県と比べると、15～19歳、25～29歳、30～34歳を除いて県よりも未婚率が高い。男性は全ての年代で全国よりも未婚率が高く、25～29歳、30～34歳を除いた年代で県よりも未婚率が高い。女性は20～24歳、40～44歳を除いて全国よりも未婚率が低く、20～24歳、35～39歳、40～44歳、50～54歳を除いて県よりも未婚率が低い状況となっている。

2010年～2020年の男女別の未婚率の推移では、男女共には25～29歳、30～34歳がやや減少しているものの、以降の年代は男性が増加傾向、女性は同程度もしくは増加傾向にある。

【男女別年齢階層別未婚率（2020年）】

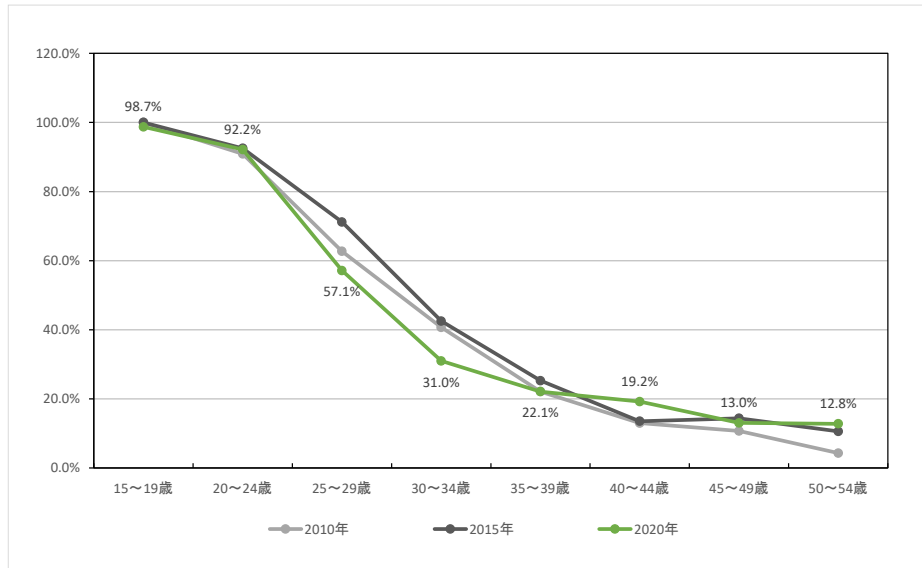


【男性年齢階層別未婚率の推移（2020年）】



		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2010年	人数	86	86	82	108	128	137	131	128
	未婚者数	86	81	62	55	49	38	28	26
	未婚率	100.0%	94.2%	75.6%	50.9%	38.3%	27.7%	21.4%	20.3%
2015年	人数	97	53	85	77	115	127	135	134
	未婚者数	97	51	70	42	45	38	33	29
	未婚率	100.0%	96.2%	82.4%	54.5%	39.1%	29.9%	24.4%	21.6%
2020年	人数	85	61	51	91	82	120	130	142
	未婚者数	85	57	36	42	33	39	38	37
	未婚率	100.0%	93.4%	70.6%	46.2%	40.2%	32.5%	29.2%	26.1%

【女性年齢階層別未婚率の推移（2020年）】



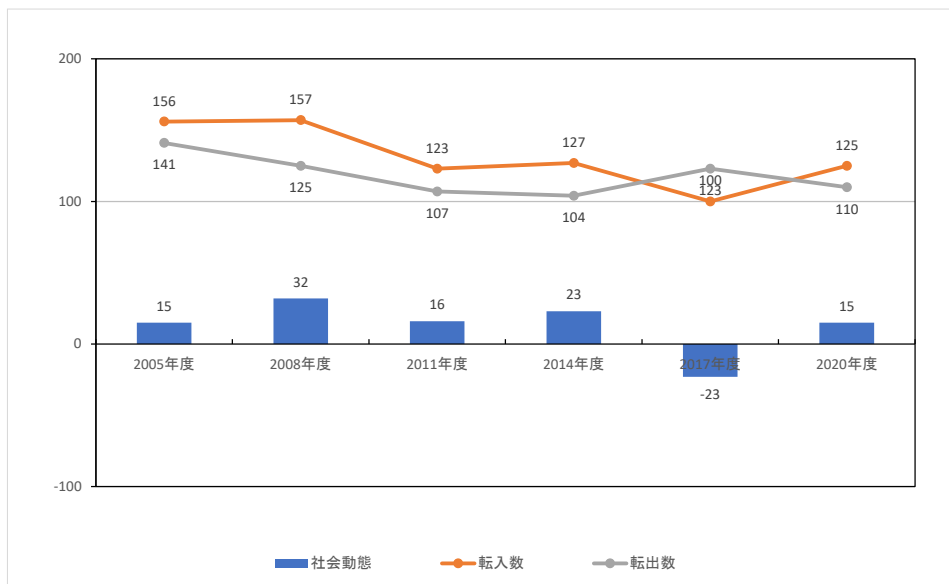
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2010年	人数	99	66	83	91	131	131	131	140
	未婚者数	99	60	52	37	29	17	14	6
	未婚率	100.0%	90.9%	62.7%	40.7%	22.1%	13.0%	10.7%	4.3%
2015年	人数	87	67	59	87	95	133	125	132
	未婚者数	87	62	42	37	24	18	18	14
	未婚率	100.0%	92.5%	71.2%	42.5%	25.3%	13.5%	14.4%	10.6%
2020年	人数	85	61	51	91	82	120	130	142
	未婚者数	85	57	36	42	33	39	38	37
	未婚率	100.0%	93.4%	70.6%	46.2%	40.2%	32.5%	29.2%	26.1%

出典：国勢調査

（２）社会増減の推移

本村の転入・転出の動きをみてみると、2017年度は転入数が転出数を上回る「社会減」となっているものの、その他の年度では転入数が転出数を上回る「社会増」となっており、2008年度で最も高くなっている。

【転入数・転出数の推移】



出典：住民基本台帳

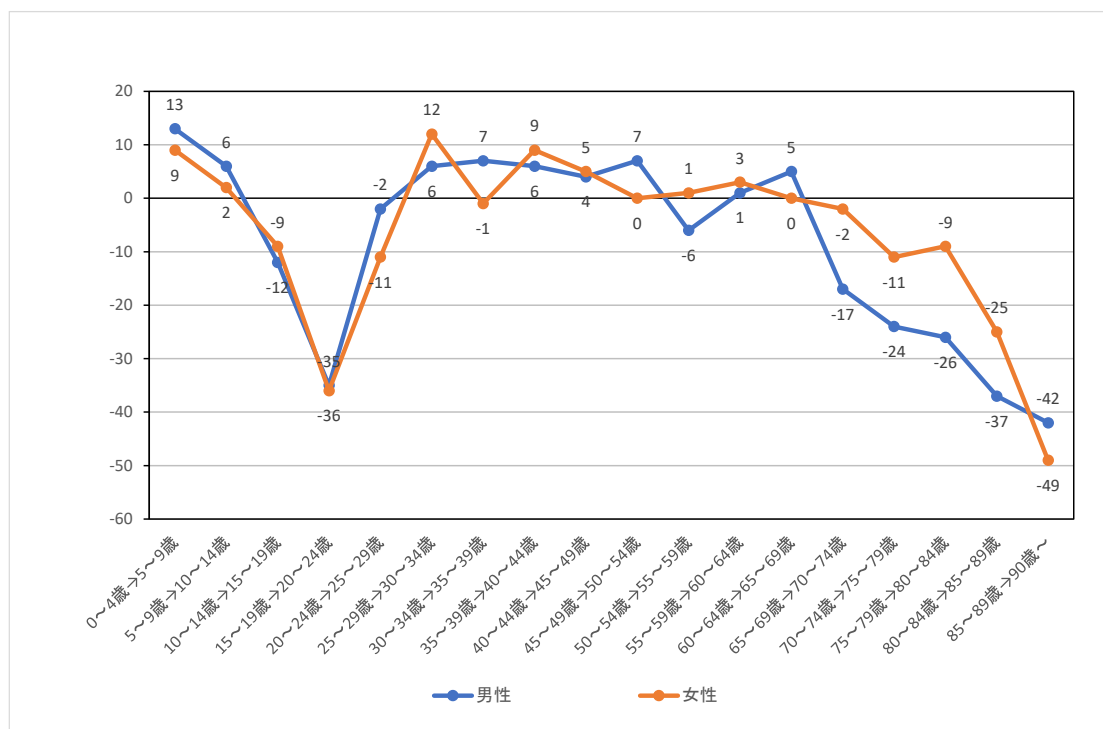
3 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女共に、10～14歳→15～19歳から20～24歳→24～29歳では転出超過数が多くっており、進学や就職による影響が考えられる。

男性は55～59歳→60～64歳以降の年代で転出超過が増加している。女性は、男性と同様に65～69歳→70～74歳以降の年代で転出超過の増加傾向にあるが、男性比べるとその数は少ない。

【2015年→2020年の性別・年齢階級別人口移動】



※国勢調査より2015年と2020年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

① 男性

2010年→2015年と比較して2015年→2020年は、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳では変わらず転出超過が大きいことから、進学や就職等により村外への転出者が多い傾向がみられる。また、25～29歳→30～34歳から60～64歳→65～69歳で一部の年代を除いて転入超過数が増加している。とくに、25～29歳→30～34歳、60～64歳→65～69歳では転入超過から転出超過に大きく転じている。それ以降の年代では、転出超過の傾向は変わらず推移している。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）】



※国勢調査より2010年、2015年、2020年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

② 女性

2010年→2015年と比較して2015年→2020年は、10～14歳→15～19歳から20～24歳→25～29歳においては、変わらず転出超過が大きいことから、進学や就職等により村外への転出者が多い傾向がみられる。また、25～29歳→30～34歳、35～39歳→40～44歳、40～44歳→45～49歳は転入超過の割合が大きくなっており、とくに、40～44歳→45～49歳では転入超過から転出超過に大きく転じている。60～64歳→65～69歳以降の年代では、転出超過の傾向は変わらず推移している。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）】



※国勢調査より2010年、2015年、2020年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

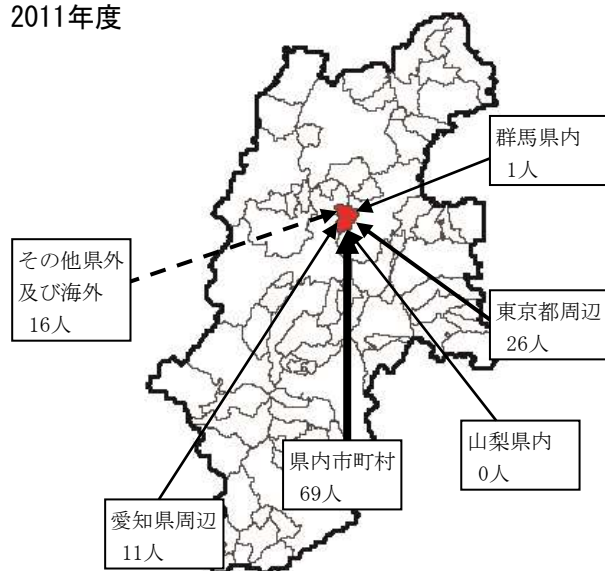
(3) 地域間の人口移動の状況

① 転入者の転入元の住所地

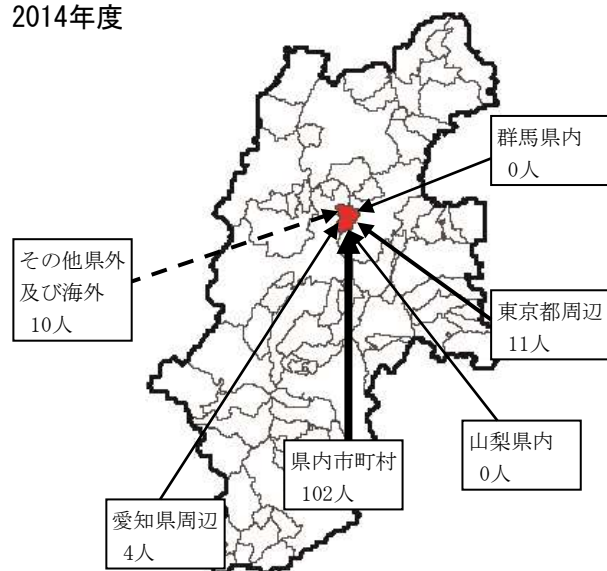
転入者は、殆どが県内市町村からの転入であり、次いで東京都周辺市町やその他の県外市町村及び海外からの転入もみられる。

【転入者の転入元の住所地】

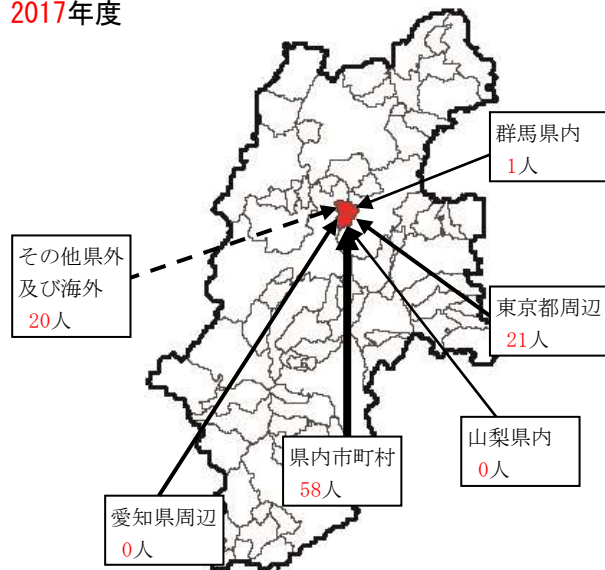
2011年度



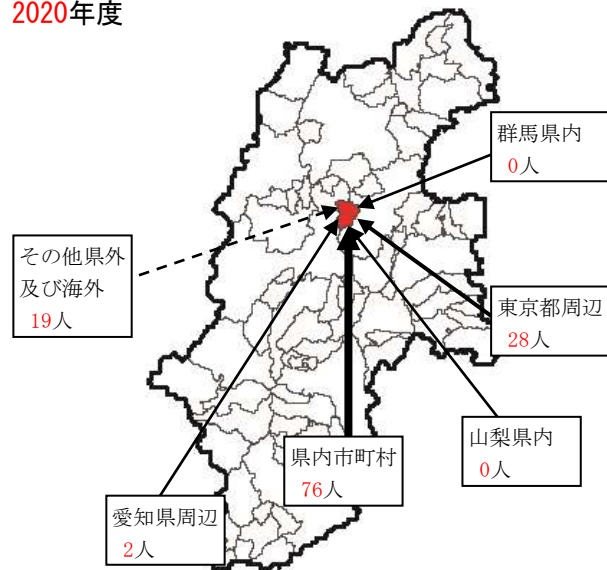
2014年度



2017年度



2020年度

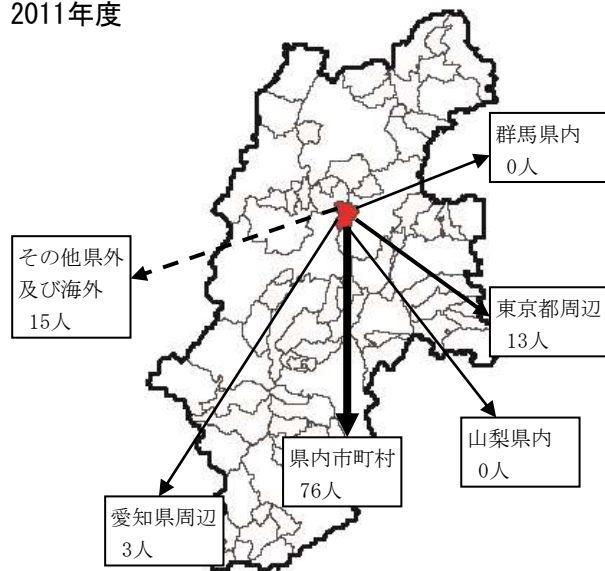


② 転出者の転出先の住所地

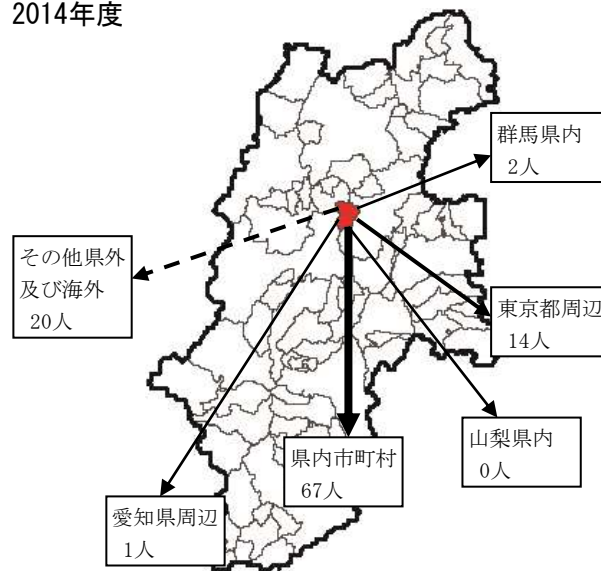
転出者は、多くが県内市町村への転出であり、次いで東京都周辺市町やその他の県外市町村及び海外への転出もみられる。

【転出者の転出先の住所地】

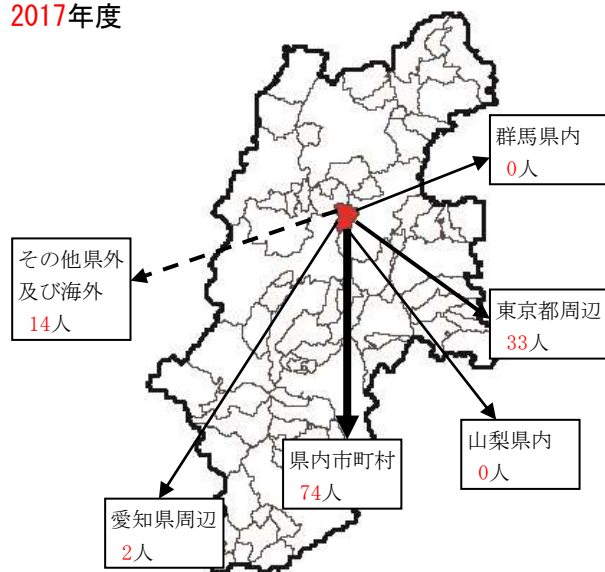
2011年度



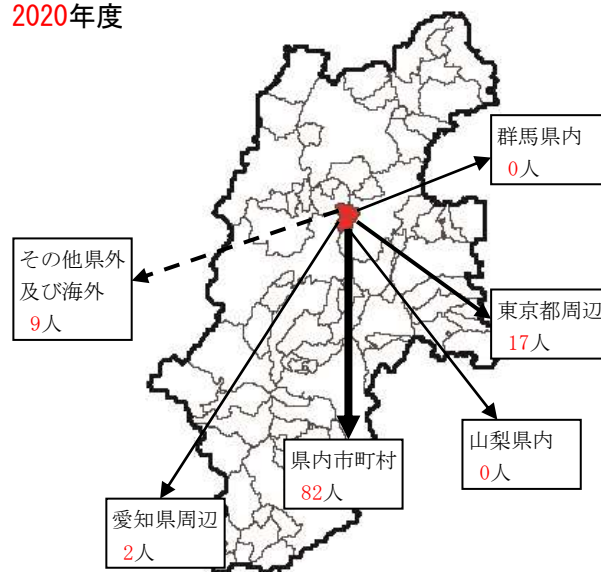
2014年度



2017年度



2020年度



出典：住民基本台帳

(4) 人口移動の最近の状況

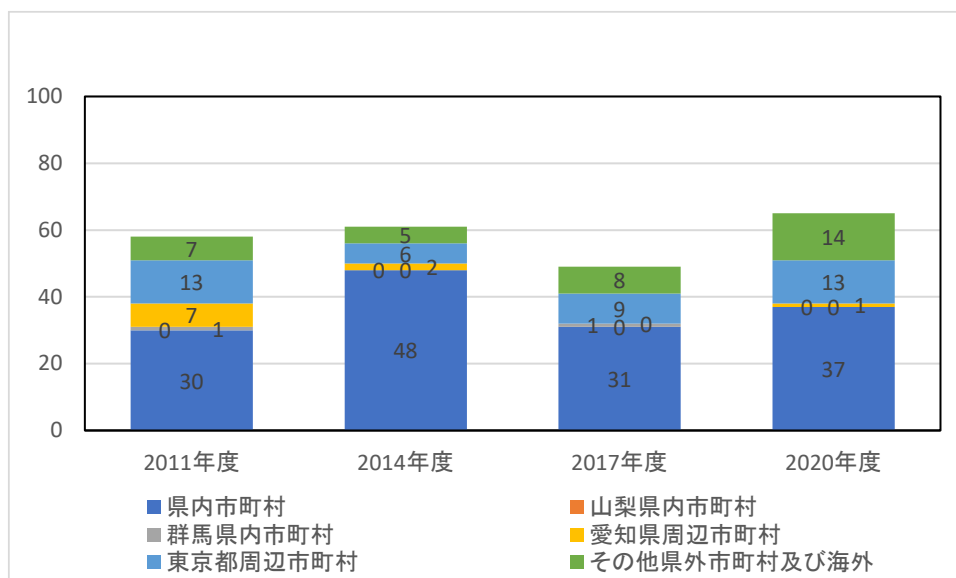
① 男性

村への転入数については、2017年度で減少したものの、2017年度は若干回復し65人となっている。

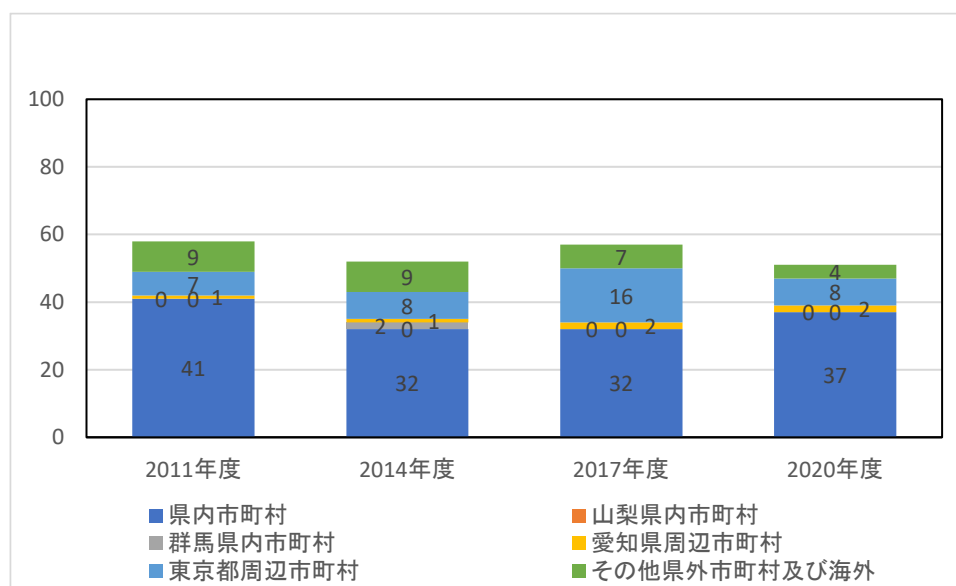
村からの転出数については、50人強で推移しており、2020年度は近年で最も低く、51人となっている。

2017年度は近年唯一の8人の「社会減」であったが、2020年度は大幅に増加し14人の「社会増」となっている。

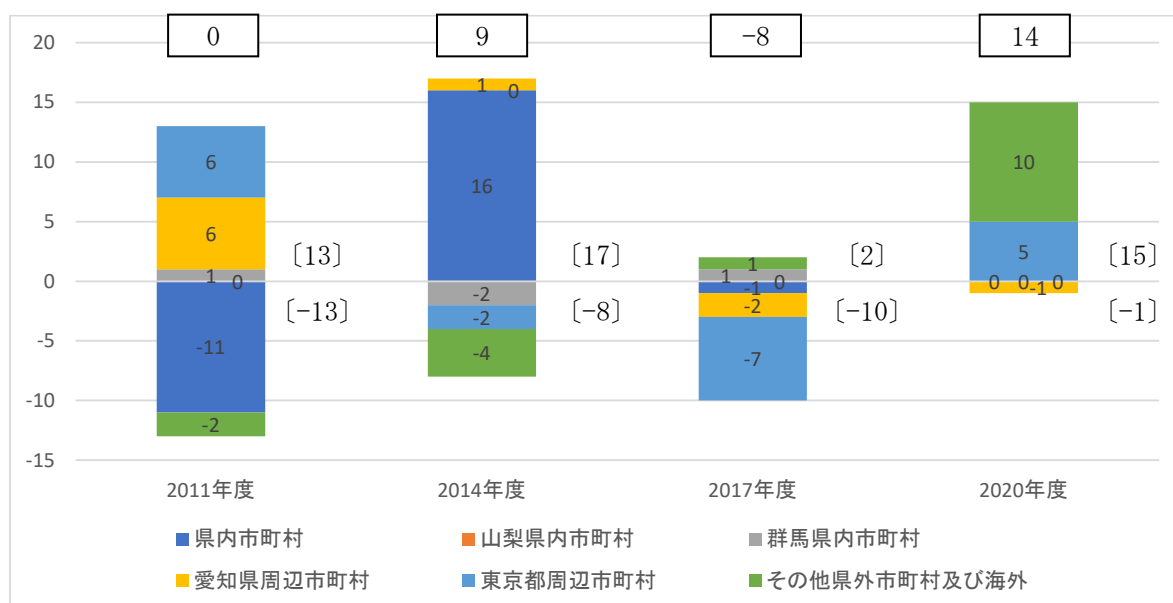
【近年の転入の状況（男性）】



【近年の転出の状況（男性）】



【近年の人口移動の状況（男性）】



※[]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

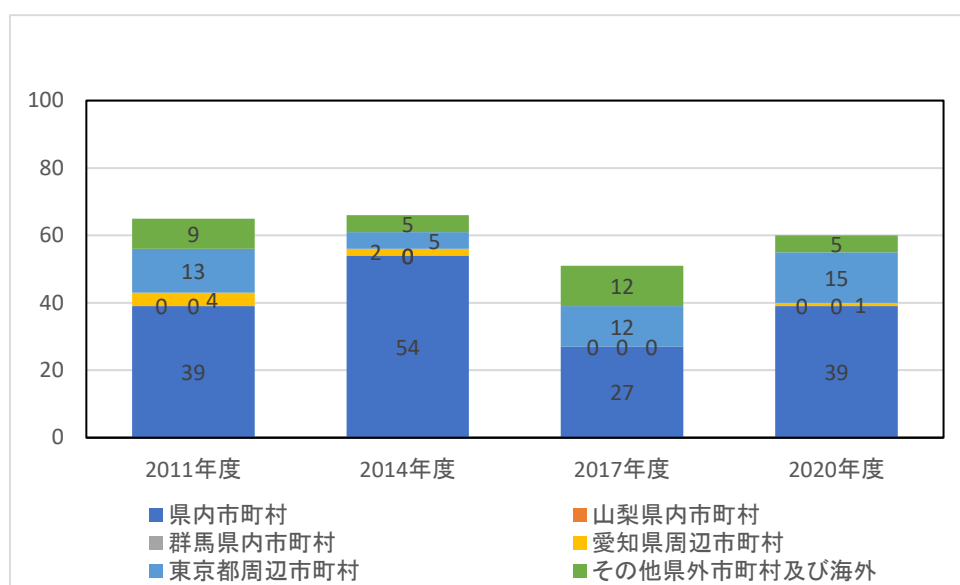
② 女性

村への転入数については、2017年度で大きく減少したものの、2020年度は若干回復し60人となっている。

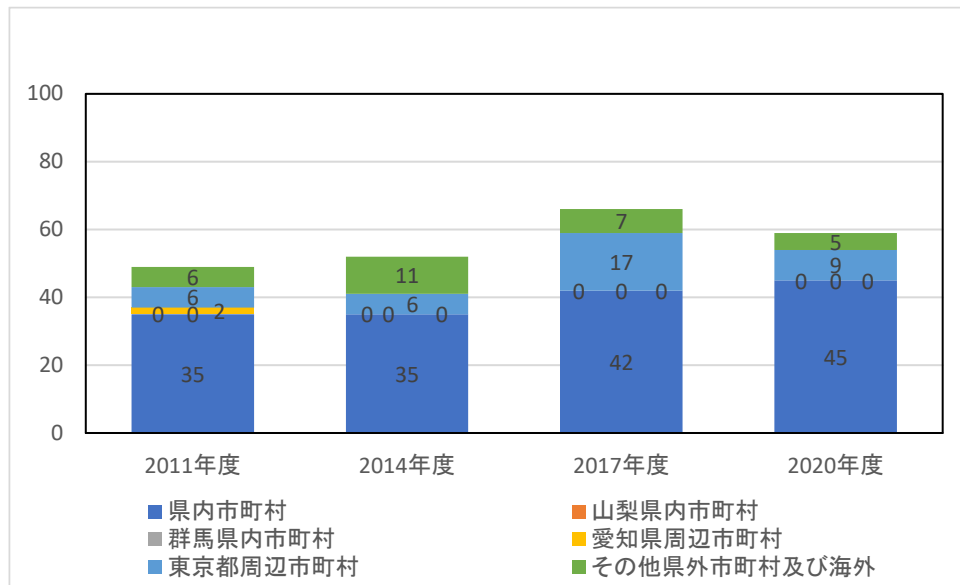
村からの転出数は増加傾向にあり、2020年度は59人となっている。

人口移動は2017年度は近年唯一の15人の「社会減」であったが、2020年度は若干回復し1人の「社会増」となっている。

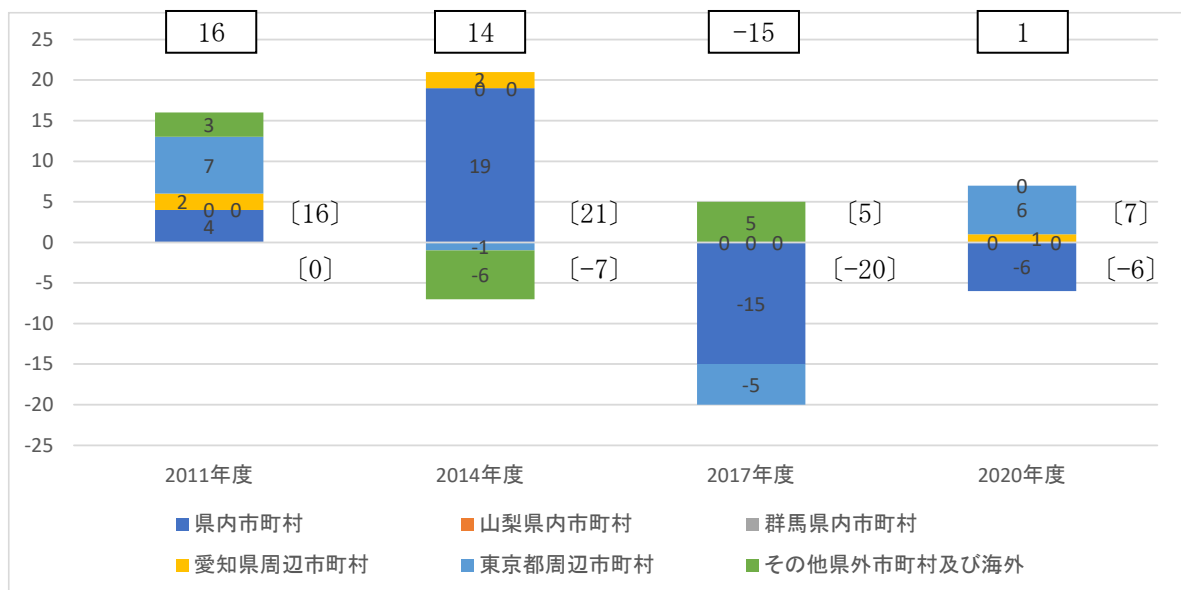
【近年の転入の状況（女性）】



【近年の転出の状況（女性）】



【近年の人口移動の状況（女性）】



※[]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

③ 近年の地区別人口移動の状況

【近年の地区別転入の状況】

(単位：人)

		2011 年度												
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	6	4	1	2	3	1	1	2	0	1	3	6	30
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
	東京都周辺市町村	0	2	0	2	0	1	0	2	2	0	1	3	13
	その他の県外市町村及び海外	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	3	0	7
	合計	7	8	5	5	3	4	1	4	3	1	7	10	58
女性	県内市町村	6	9	0	1	7	1	1	4	1	2	1	6	39
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	東京都周辺市町村	0	2	0	1	0	5	0	1	1	0	1	2	13
	その他の県外市町村及び海外	0	1	0	0	0	5	0	1	0	0	1	1	9
	合計	7	14	0	2	7	11	1	6	2	2	3	10	65
合計	県内市町村	12	13	1	3	10	2	2	6	1	3	4	12	69
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11
	東京都周辺市町村	0	4	0	3	0	6	0	3	3	0	2	5	26
	その他の県外市町村及び海外	1	1	0	0	0	7	0	1	1	0	4	1	16
	合計	14	22	5	7	10	15	2	10	5	3	10	20	123

(単位：人)

		2014 年度												
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	9	8	3	5	4	0	1	6	0	0	3	9	48
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	6
	その他の県外市町村及び海外	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5
	合計	11	13	4	6	4	0	1	9	0	0	4	9	61
女性	県内市町村	8	4	2	7	8	2	0	3	0	0	3	17	54
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	5
	その他の県外市町村及び海外	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	5
	合計	10	6	2	8	9	2	0	7	0	0	3	19	66
合計	県内市町村	17	12	5	12	12	2	1	9	0	0	6	26	102
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	東京都周辺市町村	2	4	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	11
	その他の県外市町村及び海外	1	1	1	0	0	0	0	5	0	0	0	2	10
	合計	21	19	6	14	13	2	1	16	0	0	7	28	127

(単位：人)

2017 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	5	3	5	5	1	2	5	0	0	1	1	3	31
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都周辺市町村	0	3	0	1	0	0	0	3	1	0	1	1	10
	その他の県外市町村及び海外	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	3	0	7
	合計	5	8	5	7	1	3	5	4	1	1	5	4	49
女性	県内市町村	5	3	3	2	4	4	0	1	0	0	4	1	27
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都周辺市町村	1	4	1	3	1	0	0	2	0	0	1	0	13
	その他の県外市町村及び海外	0	2	1	0	0	1	2	1	0	0	0	4	11
	合計	6	9	5	5	5	5	2	4	0	0	5	5	51
合計	県内市町村	10	6	8	7	5	6	5	1	0	1	5	4	58
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都周辺市町村	1	7	1	4	1	0	0	5	1	0	2	1	23
	その他の県外市町村及び海外	0	3	1	1	0	2	2	2	0	0	3	4	18
	合計	11	17	10	12	6	8	7	8	1	1	10	9	100

(単位：人)

2020 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	2	7	3	3	5	2	1	2	0	2	0	10	37
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	東京都周辺市町村	0	2	3	2	0	1	0	4	2	0	0	0	14
	その他の県外市町村及び海外	0	1	2	0	1	2	0	3	1	0	3	0	13
	合計	2	10	8	5	7	5	1	9	3	2	3	10	65
女性	県内市町村	6	3	2	6	8	0	1	3	0	1	1	8	39
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	東京都周辺市町村	3	3	2	3	0	0	0	2	1	0	1	0	15
	その他の県外市町村及び海外	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	5
	合計	9	6	4	9	9	0	3	8	1	1	2	8	60
合計	県内市町村	8	10	5	9	13	2	2	5	0	3	1	18	76
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	3	5	5	5	0	1	0	6	3	0	1	0	29
	その他の県外市町村及び海外	0	1	2	0	1	2	2	6	1	0	3	0	18
	合計	11	16	12	14	16	5	4	17	4	3	5	18	125

出典：住民基本台帳

【近年の地区別転出の状況】

(単位：人)

2011 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	4	7	6	3	5	1	2	2	4	0	1	6	41
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	東京都周辺市町村	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	7
	その他の県外市町村及び海外	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	5	0	9
	合計	6	9	8	3	5	2	2	3	5	0	8	7	58
女性	県内市町村	7	10	3	0	3	1	1	1	3	0	1	5	35
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	6
	その他の県外市町村及び海外	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	6
	合計	10	14	3	0	3	2	1	4	3	0	2	7	49
合計	県内市町村	11	17	9	3	8	2	3	3	7	0	2	11	76
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	東京都周辺市町村	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	3	2	13
	その他の県外市町村及び海外	1	3	2	0	0	1	0	2	0	0	5	1	15
	合計	16	23	11	3	8	4	3	7	8	0	10	14	107

(単位：人)

2014 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	5	4	2	3	0	1	4	3	1	3	2	4	32
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	東京都周辺市町村	2	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1	8
	その他の県外市町村及び海外	1	1	0	0	0	0	1	2	1	0	1	2	9
	合計	8	7	2	3	0	2	5	7	3	3	4	8	52
女性	県内市町村	5	5	4	0	3	1	2	9	1	0	1	4	35
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都周辺市町村	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	6
	その他の県外市町村及び海外	0	1	1	0	3	0	0	3	0	0	0	3	11
	合計	7	8	5	1	6	1	2	13	1	0	1	7	52
合計	県内市町村	10	9	6	3	3	2	6	12	2	3	3	8	67
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	東京都周辺市町村	4	2	0	1	0	1	0	3	1	0	1	1	14
	その他の県外市町村及び海外	1	2	1	0	3	0	1	5	1	0	1	5	20
	合計	15	15	7	4	6	3	7	20	4	3	5	15	104

(単位：人)

2017 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	5	8	5	3	2	2	0	1	1	0	0	5	32
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	東京都周辺市町村	1	4	0	3	1	0	0	1	3	1	0	2	16
	その他の県外市町村及び海外	0	0	2	0	0	0	0	1	3	0	0	1	7
	合計	6	12	8	6	3	2	0	3	7	1	0	9	57
女性	県内市町村	6	6	2	5	3	5	3	3	2	0	0	6	41
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	東京都周辺市町村	1	4	1	1	2	2	0	1	1	0	0	5	18
	その他の県外市町村及び海外	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	2	6
	合計	7	11	3	6	6	8	3	5	3	0	0	14	66
合計	県内市町村	11	14	7	8	5	7	3	4	3	0	0	11	73
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
	東京都周辺市町村	2	8	1	4	3	2	0	2	4	1	0	7	34
	その他の県外市町村及び海外	0	1	2	0	1	1	0	2	3	0	0	3	13
	合計	13	23	11	12	9	10	3	8	10	1	0	23	123

(単位：人)

2020 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	4	1	5	2	1	3	3	4	1	1	3	9	37
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4
	東京都周辺市町村	0	1	0	3	0	0	0	3	1	0	0	0	8
	その他の県外市町村及び海外	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	合計	4	4	6	5	1	4	3	7	2	2	4	9	51
女性	県内市町村	8	3	3	3	3	2	2	4	2	1	4	10	45
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	東京都周辺市町村	1	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	2	9
	その他の県外市町村及び海外	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
	合計	9	5	5	4	3	3	2	7	2	1	4	14	59
合計	県内市町村	12	4	8	5	4	5	5	8	3	2	7	19	82
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	5
	東京都周辺市町村	1	2	0	4	0	1	0	6	1	0	0	2	17
	その他の県外市町村及び海外	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6
	合計	13	9	11	9	4	7	5	14	4	3	8	23	110

出典：住民基本台帳

【近年の地区別人口移動の状況】

(単位：人)

2011 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	2	-3	-5	-1	-2	0	-1	0	-4	1	2	0	-11
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	2	4	0	0	0	0	-1	0	0	0	1	6
	東京都周辺市町村	-2	1	0	2	0	1	0	2	1	0	-1	2	6
	その他の県外市町村及び海外	1	-1	-2	0	0	1	0	0	1	0	-2	0	-2
	合計	1	-1	-3	2	-2	2	-1	1	-2	1	-1	3	0
女性	県内市町村	-1	-1	-3	1	4	0	0	3	-2	2	0	1	4
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	東京都周辺市町村	-2	2	0	1	0	4	0	0	1	0	0	1	7
	その他の県外市町村及び海外	-1	-1	0	0	0	5	0	-1	0	0	1	0	3
	合計	-3	0	-3	2	4	9	0	2	-1	2	1	3	16
合計	県内市町村	1	-4	-8	0	2	0	-1	3	-6	3	2	1	-7
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	1	2	4	0	0	0	0	-1	0	0	0	2	8
	東京都周辺市町村	-4	3	0	3	0	5	0	2	2	0	-1	3	13
	その他の県外市町村及び海外	0	-2	-2	0	0	6	0	-1	1	0	-1	0	1
	合計	-2	-1	-6	4	2	11	-1	3	-3	3	0	6	16

(単位：人)

2014 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	4	4	1	2	4	-1	-3	3	-1	-3	1	5	16
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2
	愛知県周辺市町村	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	-1	1
	東京都周辺市町村	-1	3	0	1	0	-1	0	-2	-1	0	0	-1	-2
	その他の県外市町村及び海外	0	0	1	0	0	0	-1	0	-1	0	-1	-2	-4
	合計	3	6	2	3	4	-2	-4	2	-3	-3	0	1	9
女性	県内市町村	3	-1	-2	7	5	1	-2	-6	-1	0	2	13	19
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	-1	-1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	-1
	その他の県外市町村及び海外	0	-1	-1	0	-3	0	0	0	0	0	0	-1	-6
	合計	3	-2	-3	7	3	1	-2	-6	-1	0	2	12	14
合計	県内市町村	7	3	-1	9	9	0	-5	-3	-2	-3	3	18	35
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2
	愛知県周辺市町村	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	-1	3
	東京都周辺市町村	-2	2	0	1	1	-1	0	-2	-1	0	0	-1	-3
	その他の県外市町村及び海外	0	-1	0	0	-3	0	-1	0	-1	0	-1	-3	-10
	合計	6	4	-1	10	7	-1	-6	-4	-4	-3	2	13	23

(単位：人)

2017 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	0	-5	0	2	-1	0	5	-1	-1	1	1	-2	-1
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-2
	東京都周辺市町村	-1	-1	0	-2	-1	0	0	2	-2	-1	1	-1	-6
	その他の県外市町村及び海外	0	1	-2	1	0	1	0	0	-3	0	3	-1	0
	合計	-1	-4	-3	1	-2	1	5	1	-6	0	5	-5	-8
女性	県内市町村	-1	-3	1	-3	1	-1	-3	-2	-2	0	4	-5	-14
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-1
	東京都周辺市町村	0	0	0	2	-1	-2	0	1	-1	0	1	-5	-5
	その他の県外市町村及び海外	0	1	1	0	-1	0	2	0	0	0	0	2	5
	合計	-1	-2	2	-1	-1	-3	-1	-1	-3	0	5	-9	-15
合計	県内市町村	-1	-8	1	-1	0	-1	2	-3	-3	1	5	-7	-15
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	-3
	東京都周辺市町村	-1	-1	0	0	-2	-2	0	3	-3	-1	2	-6	-11
	その他の県外市町村及び海外	0	2	-1	1	-1	1	2	0	-3	0	3	1	5
	合計	-2	-6	-1	0	-3	-2	4	0	-9	0	10	-14	-23

(単位：人)

2020 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	-2	6	-2	1	4	-1	-2	-2	-1	1	-3	1	0
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	-2	0	0	1	-1	0	0	0	-1	0	0	-3
	東京都周辺市町村	0	1	3	-1	0	1	0	1	1	0	0	0	6
	その他の県外市町村及び海外	0	1	1	0	1	2	0	3	1	0	2	0	11
	合計	-2	6	2	0	6	1	-2	2	1	0	-1	1	14
女性	県内市町村	-2	0	-1	3	5	-2	-1	-1	-2	0	-3	-2	-6
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	-1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都周辺市町村	2	2	2	2	0	-1	0	-1	1	0	1	-2	6
	その他の県外市町村及び海外	0	0	-2	0	0	0	2	3	0	0	0	-2	1
	合計	0	1	-1	5	6	-3	1	1	-1	0	-2	-6	1
合計	県内市町村	-4	6	-3	4	9	-3	-3	-3	-3	1	-6	-1	-6
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	-3	0	0	2	-1	0	0	0	-1	0	0	-3
	東京都周辺市町村	2	3	5	1	0	0	0	0	2	0	1	-2	12
	その他の県外市町村及び海外	0	1	-1	0	1	2	2	6	1	0	2	-2	12
	合計	-2	7	1	5	12	-2	-1	3	0	0	-3	-5	15

※表内の数値は【近年の地区別転入の状況】－【近年の地区別転出の状況】として算出した値である。

出典：住民基本台帳

(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動状況（転入―転出）をみると、2020年度は、15～29歳で転出超過が多く、進学や就職での転出が要因だと考えられる。

また、2014年度と2020年度を比較すると、40～44歳は社会増となっているものの、25～29歳、45～54歳が社会減となっている。

【年齢階層別の人口移動の最近の状況】

(単位：人)

2011 年度	県内市町村	山梨県内市町村	群馬県内市町村	愛知県周辺市町村	東京都周辺市町村	その他の県外市町村及び海外	合計
0～4 歳	0	0	0	1	1	0	2
5～9 歳	3	0	0	1	2	0	6
10～14 歳	-1	0	0	0	1	1	1
15～19 歳	0	0	0	0	0	2	2
20～24 歳	1	0	0	1	0	1	3
25～29 歳	-12	0	0	0	1	-1	-12
30～34 歳	-5	0	0	3	-2	-3	-7
35～39 歳	4	0	0	1	2	0	7
40～44 歳	1	0	0	1	0	0	2
45～49 歳	-2	0	0	0	1	1	0
50～54 歳	-2	0	0	0	3	1	2
55～59 歳	4	0	0	0	1	0	5
60～64 歳	0	0	0	-1	2	-1	0
65～69 歳	1	0	1	1	2	-1	4
70 歳～	1	0	0	0	-1	1	1
合計	-7	0	1	8	13	1	16

(単位：人)

2014 年度	県内市町村	山梨県内市町村	群馬県内市町村	愛知県周辺市町村	東京都周辺市町村	その他の県外市町村及び海外	合計
0～4 歳	5	0	0	0	0	-1	4
5～9 歳	2	0	0	0	0	0	2
10～14 歳	0	0	0	0	0	-1	-1
15～19 歳	-1	0	-1	0	-1	0	-3
20～24 歳	-3	0	-1	0	-8	-2	-14
25～29 歳	3	0	0	1	1	-1	4
30～34 歳	5	0	0	0	0	-3	2
35～39 歳	3	0	0	0	0	0	3
40～44 歳	0	0	0	0	1	-2	-1
45～49 歳	2	0	0	1	0	0	3
50～54 歳	3	0	0	0	0	0	3
55～59 歳	2	0	0	0	-1	0	1
60～64 歳	5	0	0	1	4	0	10
65～69 歳	3	0	0	0	0	0	3
70 歳～	6	0	0	0	1	0	7
合計	35	0	-2	3	-3	-10	23

(単位：人)

2017 年度	県内市町村	山梨県内 市町村	群馬県内 市町村	愛知県周辺 市町村	東京都周辺 市町村	その他の 県外市町村 及び海外	合計
0～4 歳	-3	0	0	0	1	1	-1
5～9 歳	3	0	0	0	0	2	5
10～14 歳	0	0	0	0	0	1	1
15～19 歳	1	0	0	0	1	1	3
20～24 歳	-4	0	0	0	-8	-3	-15
25～29 歳	-6	0	1	-2	-8	-4	-19
30～34 歳	-3	0	0	-1	-1	3	-2
35～39 歳	0	0	0	0	3	1	4
40～44 歳	0	0	0	0	2	1	3
45～49 歳	-1	0	0	0	-1	2	0
50～54 歳	1	0	0	0	1	2	4
55～59 歳	3	0	0	0	1	0	4
60～64 歳	2	0	0	0	1	0	3
65～69 歳	-2	0	0	0	0	0	-2
70 歳～	-6	0	0	0	-4	-1	-11
合計	-15	0	1	-3	-12	6	-23

(単位：人)

2020 年度	県内市町村	山梨県内 市町村	群馬県内 市町村	愛知県周辺 市町村	東京都周辺 市町村	その他の 県外市町村 及び海外	合計
0～4 歳	4	0	0	0	4	0	8
5～9 歳	3	0	0	0	2	2	7
10～14 歳	-2	0	0	0	0	1	-1
15～19 歳	-4	0	0	0	-1	0	-5
20～24 歳	-6	0	0	-2	-3	3	-8
25～29 歳	-7	0	0	0	1	0	-6
30～34 歳	1	0	0	-1	4	2	6
35～39 歳	-2	0	0	0	2	1	1
40～44 歳	1	0	0	0	0	1	2
45～49 歳	2	0	0	1	2	1	6
50～54 歳	-3	0	0	1	-1	1	-2
55～59 歳	-2	0	0	0	1	0	-1
60～64 歳	1	0	0	0	3	0	4
65～69 歳	1	0	0	0	1	0	2
70 歳～	7	0	0	-2	-3	0	2
合計	-6	0	0	-3	12	12	15

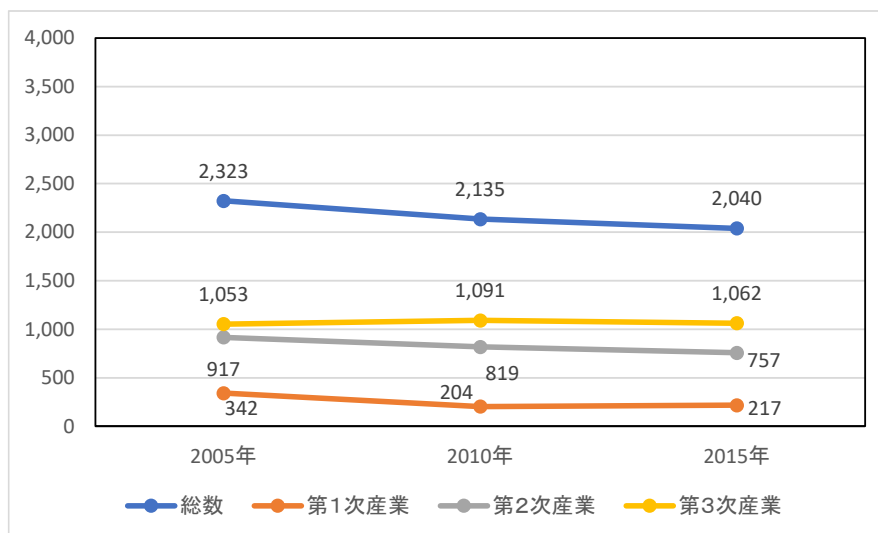
出典：住民基本台帳

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業人口

国勢調査をみると、就業者数は減少傾向にあり、2005年の2,323人から2015年には12.2%減少し、2,040人となっている。また、産業3区分別の就業者数をみると、第2次産業は減少を続けており、1次産業と第3次産業は増減している。

【産業別就業人口（15歳以上）】



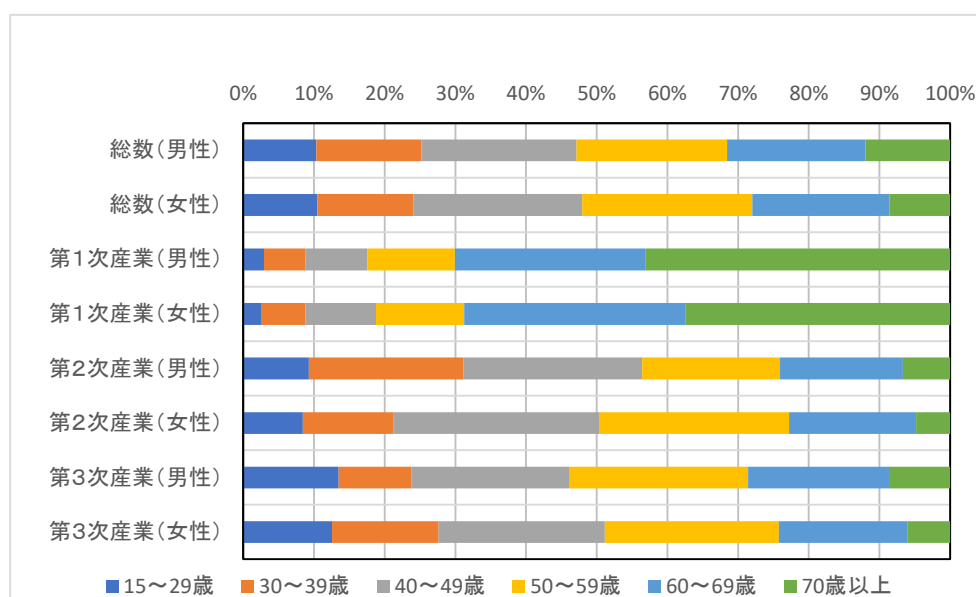
出典：国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口の状況

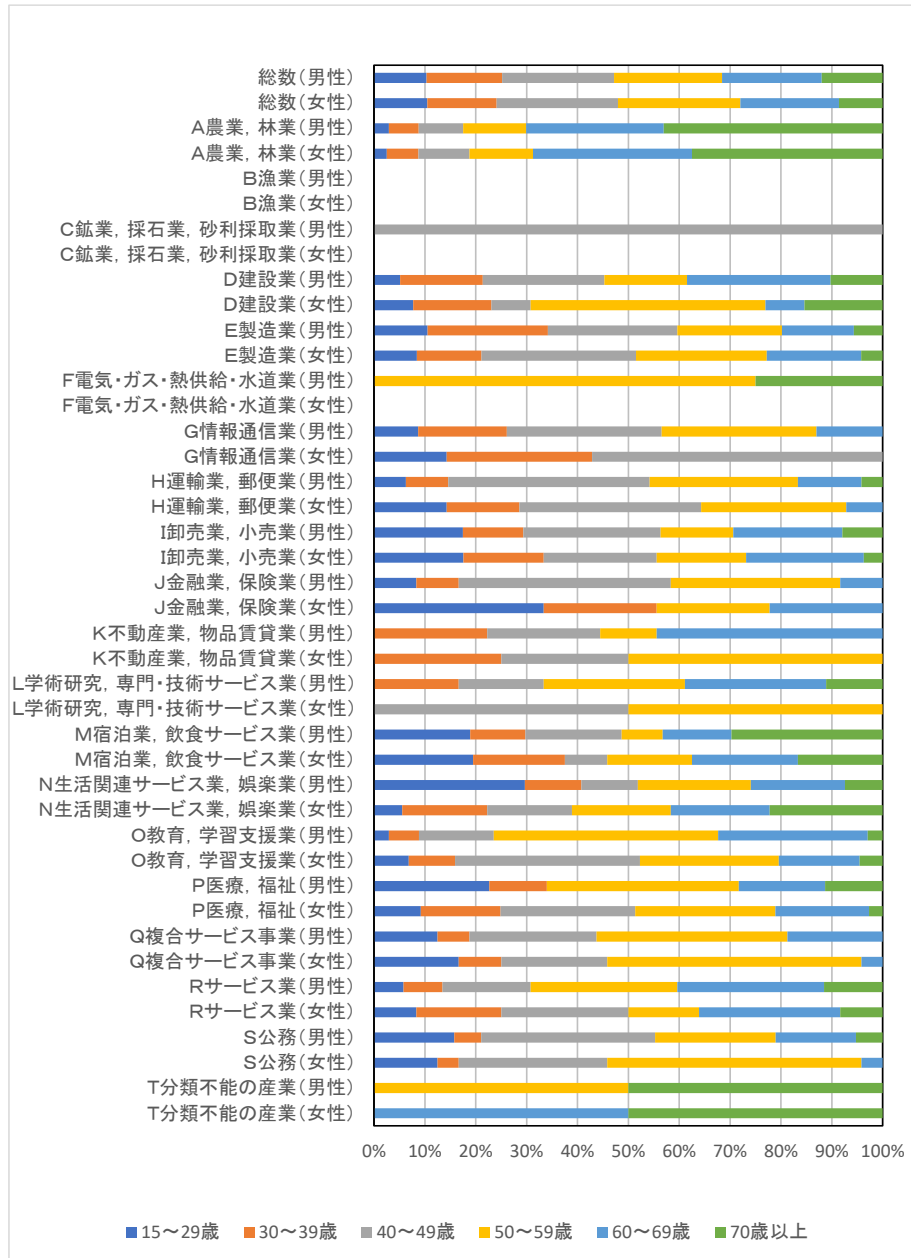
主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男性で7割を超え、女性も7割近くとなっており、第1次産業の高齢化が進んでいる状況が伺える。

39歳以下では、金融業、保険業（女性）が最も高く5割以上、情報通信業（女性）、生活関連サービス業、娯楽業（男性）が4割以上、宿泊業、飲食サービス業（女性）、製造業（男性）、医療、福祉（男性）、卸売業、小売業（女性）が3割以上となっている。

【年齢階級別産業人口（3分類）（2015年）】



【年齢階級別産業人口（詳細）（2015年）】

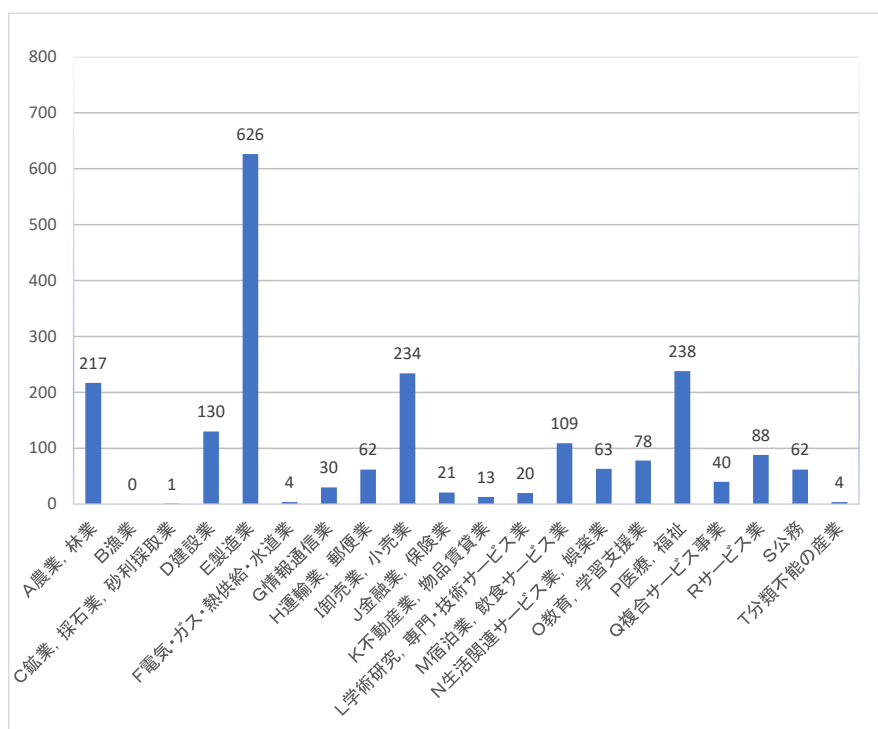


出典：国勢調査

(3) 産業大分類別就業者数

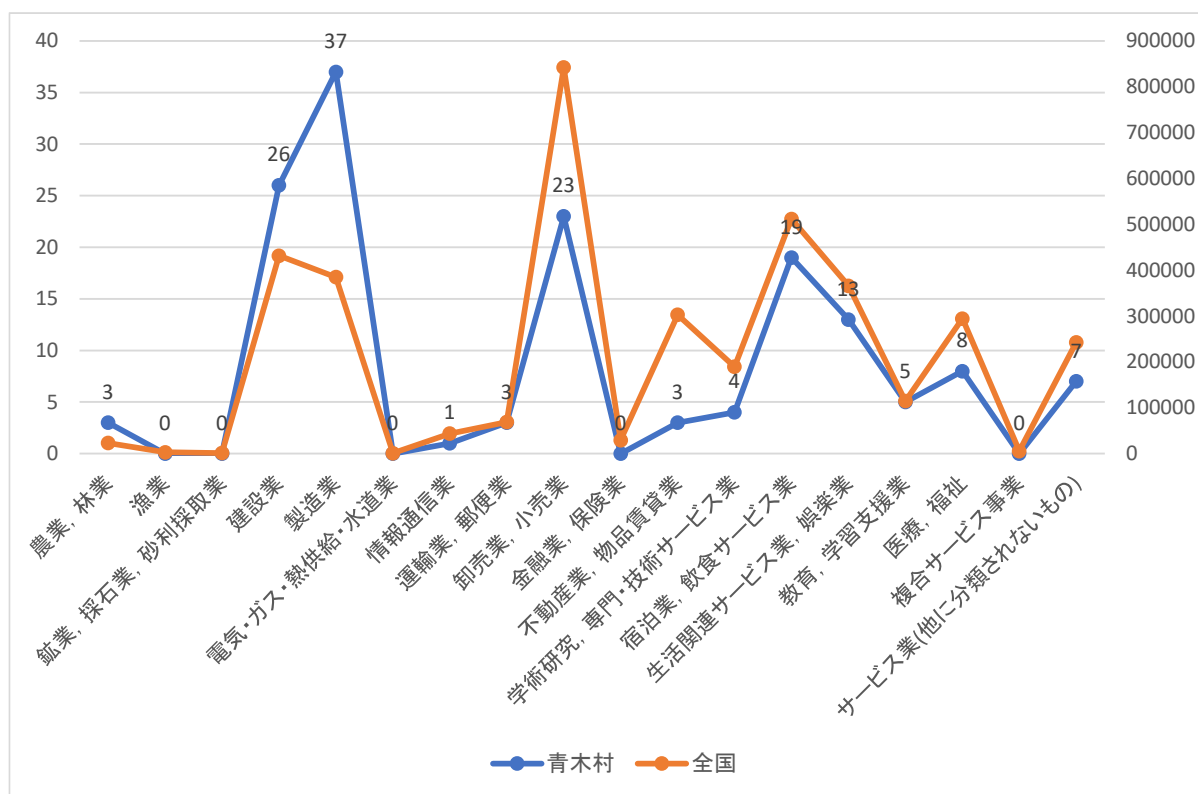
産業大分類別就業者数をみると、製造業が626人と特に多く、次いで、卸売業・小売業が234人、医療・福祉が238人となっている。

【産業大分類別就業者数（2015年）】



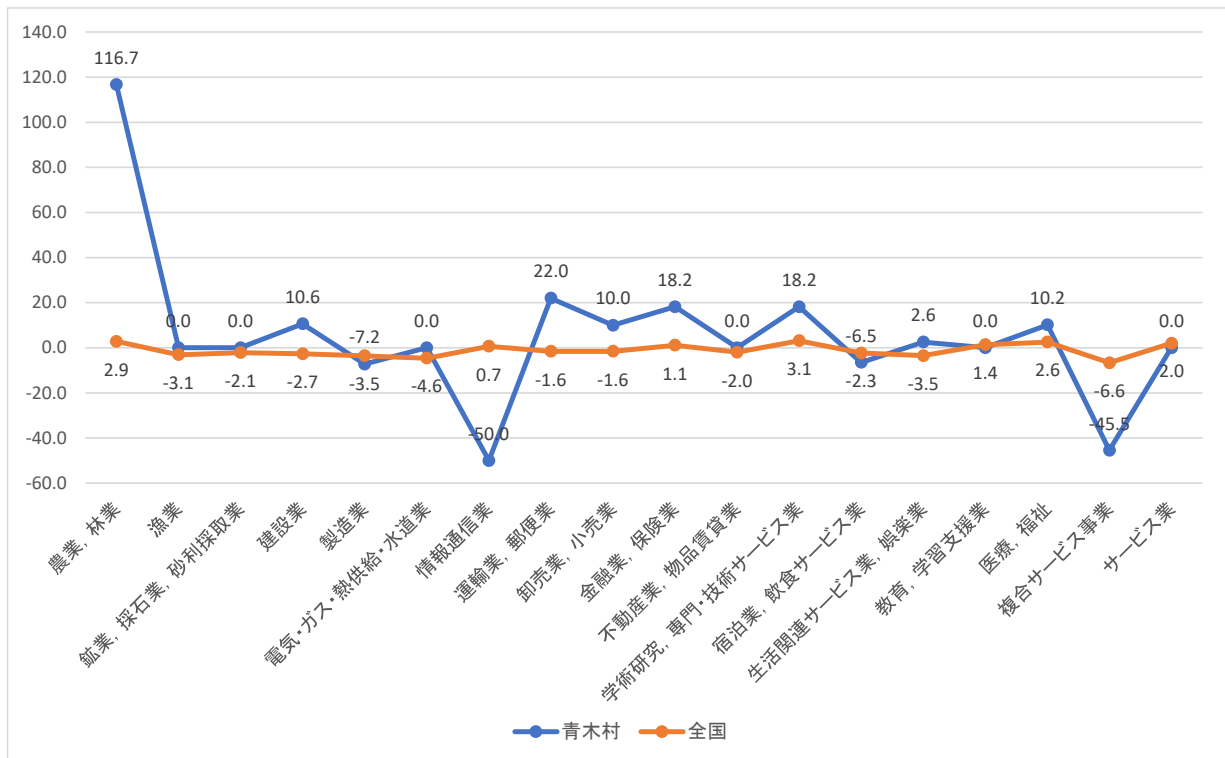
出典：国勢調査

【企業数産業大分類（2016年）】



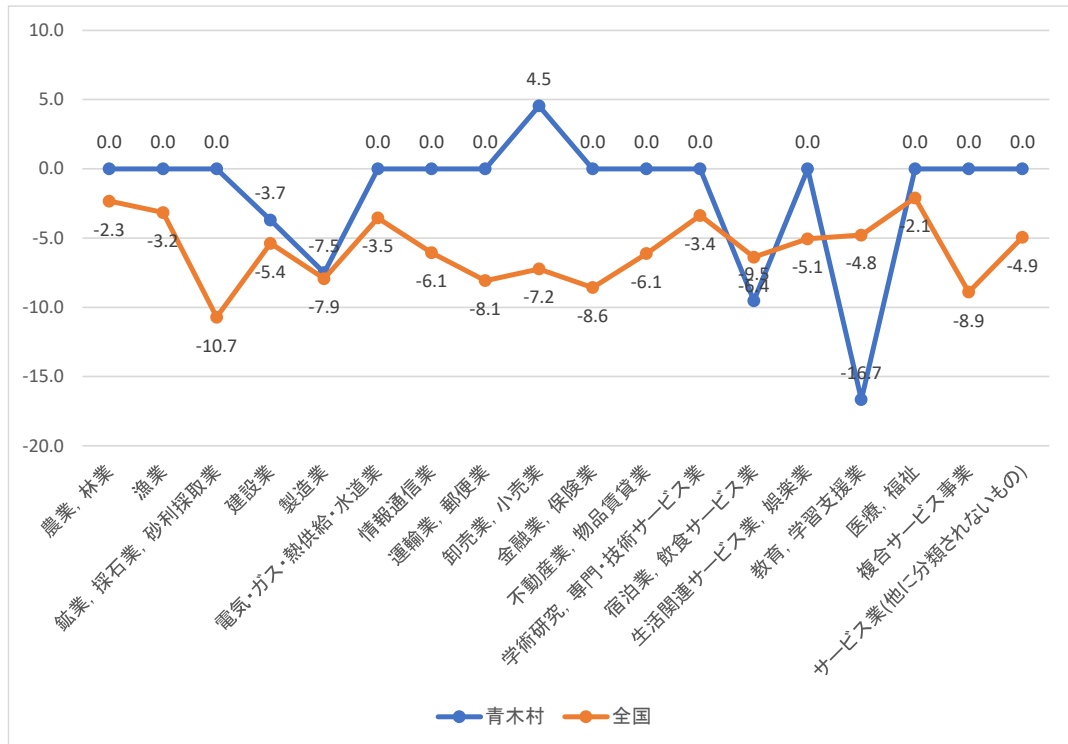
出典：地域経済分析システム（RESAS）

【増減率従業員数（2014年→2016年）】



出典：地域経済分析システム（RESAS）

【増減率企業数（2014年→2016年）】



出典：地域経済分析システム（RESAS）

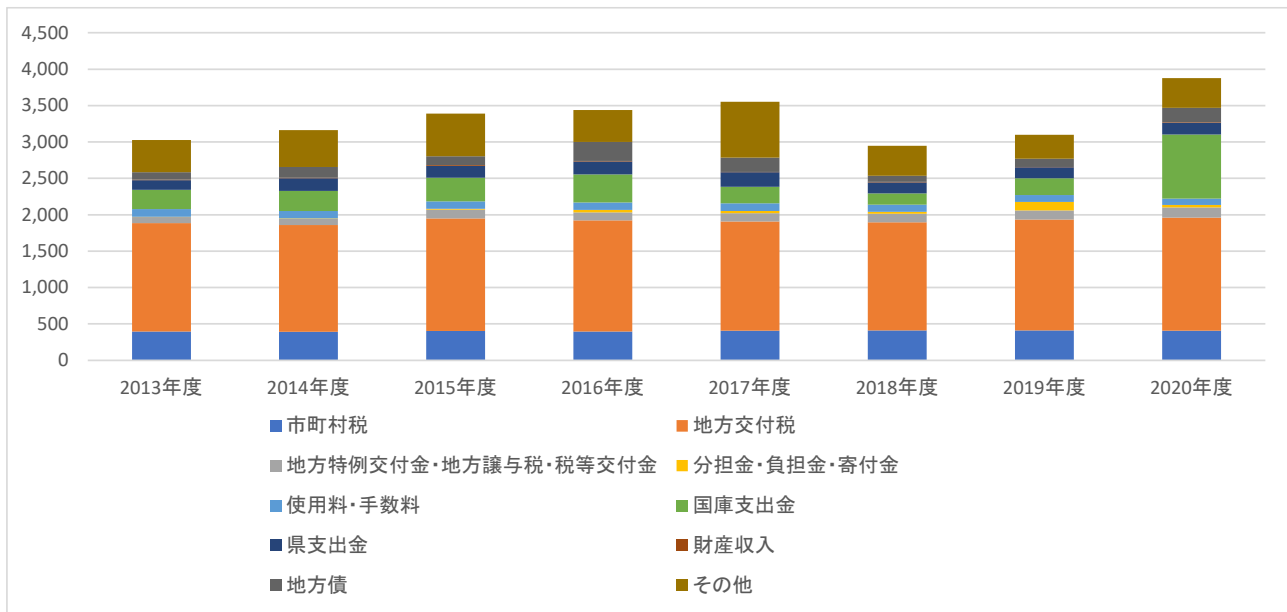
5 財政状況への影響

(1) 歳入の状況

本村の歳入は、2020年度の38.8億円と2018年度の29.5億円で差があるものの、おおむね同程度の水準で推移している。殆どの項目についておおむね一定の金額で推移しているが、2017年度はその他が、2020年度は国庫支出金が他年度と比較して大幅に増加しており、2018年度では半数以上の項目が前年度よりも減少していることが歳入額の差の原因だと考えられる。

市町村税はおおむね4億円程度となっているが、今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれる。

【歳入の推移】



(百万円)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
市町村税	397	391	402	395	406	412	412	408
地方交付税	1,489	1,466	1,546	1,526	1,500	1,483	1,521	1,553
地方特例交付金・地方譲与税・税等交付金	82	85	123	110	116	118	124	139
分担金・負担金・寄付金	5	7	11	35	31	27	118	36
使用料・手数料	105	102	103	102	103	99	94	87
国庫支出金	266	275	323	386	227	154	234	880
県支出金	131	176	163	177	200	153	148	162
財産収入	7	7	12	7	6	6	6	6
地方債	103	146	119	264	197	84	111	198
その他	443	507	587	437	765	413	330	409
合計	3,028	3,163	3,389	3,438	3,551	2,949	3,099	3,877

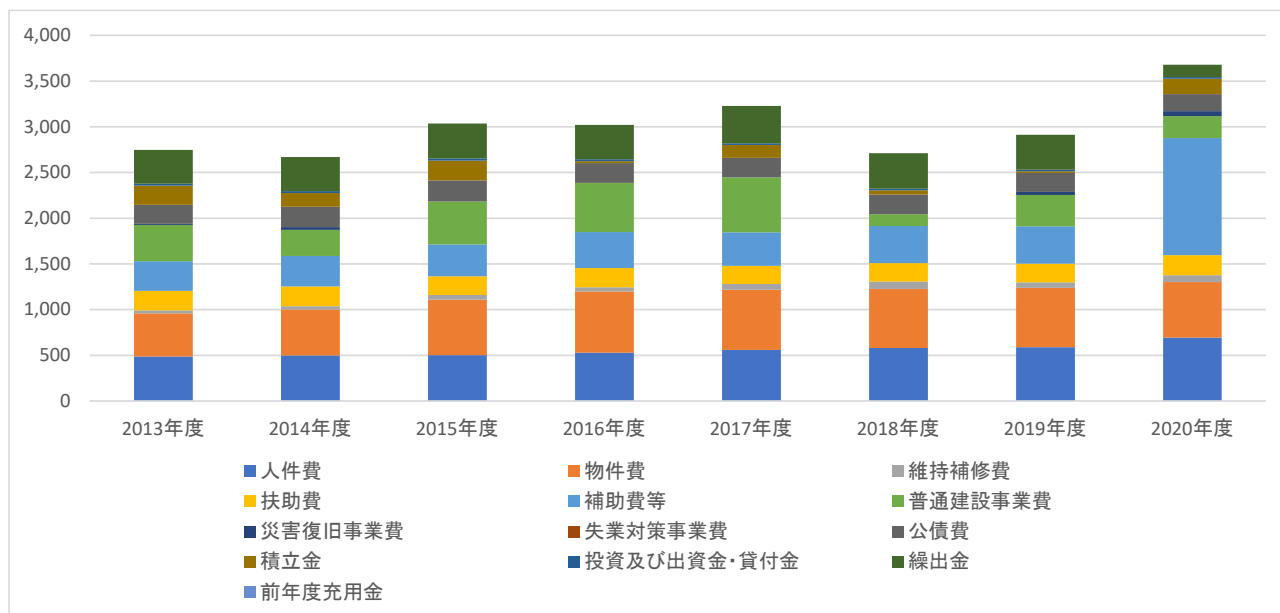
出典：長野県ホームページ（市町村財政概要（歳入決算の状況））

(2) 歳出の状況

本村の歳出は、2020年度の36.8億円と2018年度の27.1億円で差があるものの、30億円前後とおおむね同程度の水準で推移している。

殆どの項目についておおむね一定の金額で推移しているが、2020年では補助費等が大幅に増加している。また、人件費、物件費が増加傾向で推移しており、普通建設事業費、積立費の年度ごとの差が大きい。

【歳出の推移】



(百万円)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費	486	498	501	529	560	581	588	694
物件費	474	503	608	671	656	646	651	607
維持補修費	31	35	50	46	65	81	61	77
扶助費	215	218	205	209	198	202	203	219
補助費等	324	333	350	395	367	405	409	1,279
普通建設事業費	396	285	469	538	602	128	343	240
災害復旧事業費	13	32	0	0	0	0	32	55
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	207	220	230	215	212	213	209	186
積立金	212	152	218	21	140	50	16	169
投資及び出資金・貸付金	20	20	23	20	20	18	18	18
繰出金	369	372	382	377	408	388	384	134
前年度充用金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,745	2,668	3,036	3,022	3,229	2,712	2,915	3,678

出典：長野県ホームページ（市町村財政概要（性質別歳出決算の状況））

第3 人口の将来推計と分析

1 将来人口の推移

将来人口について、2019年6月に国から新たに提供されたワークシートに基づき、以下3つのパターン・シミュレーションで2040年までの推計を行った。参考として、2015年1月に国から提供されたワークシートに基づく推計の結果を加えて各推計結果をグラフ化した。

パターン1

社人研の推計に準拠し、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
前回計画策定時点（2015年）及び本計画策定時点（2020年）における推計

シミュレーション1

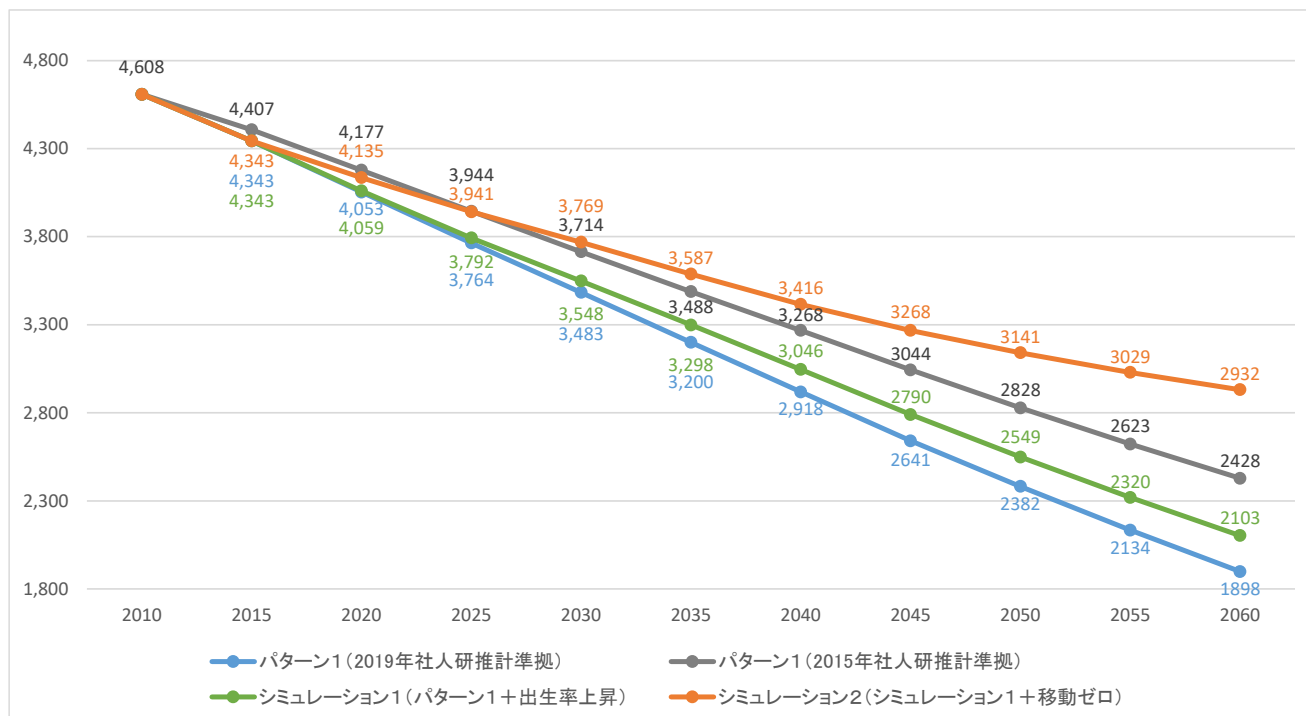
パターン1において、合計特殊出生率を2030年までに人口置換水準である2.1まで引き上げること
を想定した推計パターン

シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率を2030年までに人口置換水準である2.1まで引き上げ、
かつ人口移動を均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）にすることを想定した
推計パターン

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準
のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2）】



(単位：人)

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
パターン 1 (2019 年社人研推計準拠)	4,608	4,343	4,053	3,764	3,483	3,200	2,918
パターン 1 (2015 年社人研推計準拠)	4,608	4,407	4,177	3,944	3,714	3,488	3,268
シミュレーション 1 (パターン 1 + 出生率上昇)	4,608	4,343	4,059	3,792	3,548	3,298	3,046
シミュレーション 2 (シミュレーション 1 + 移動ゼロ)	4,608	4,343	4,135	3,941	3,769	3,587	3,416

パターン 1 とシミュレーション 1 とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション 2 との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

(シミュレーション 1 の 2040 年の総人口 / パターン 1 の 2040 年の総人口) の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

(シミュレーション 2 の 2040 年の総人口 / シミュレーション 1 の 2040 年の総人口) の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満*、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※：「1」=100%未満には、「パターン 1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = 3,046 人 パターン 1 の 2040 年推計人口 = 2,918 人 $\Rightarrow 3,046 \text{ 人} / 2,918 \text{ 人} = 104.3\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口 = 3,416 人 シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = 3,046 人 $\Rightarrow 3,416 \text{ 人} / 3,046 \text{ 人} = 112.1\%$	3

これによると、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」となっている。

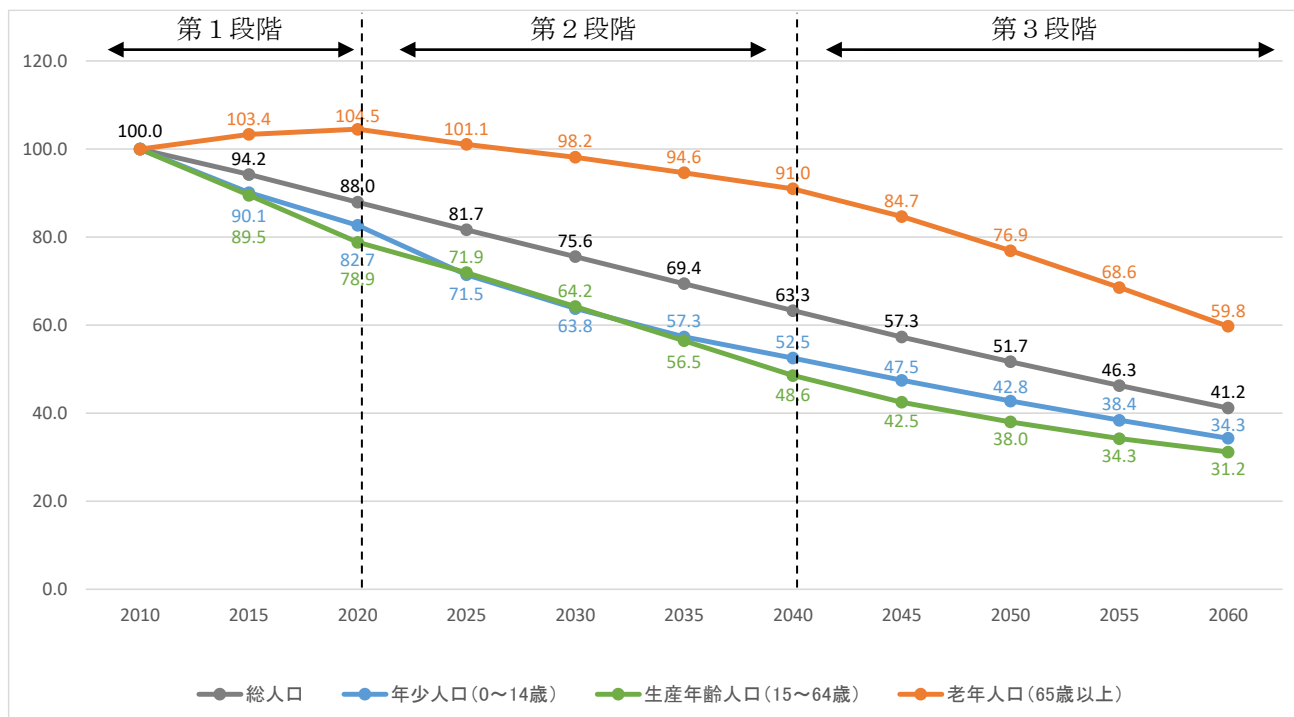
2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第2段階」に入ると推測されている。

パターン1のデータを活用して本村の人口減少段階を推計すると、2020年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、2040年以降に「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測される。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されている。

2060年には、本村の総人口は2010年と比較して4割程度に減少すると推測される。

【人口減少段階】



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位：人)

	2010年	2060年	2010年を100とした場合の 2060年の指数	人口減少段階
総人口	4,608	1,898	41.2	3
年少人口 (0～14歳)	557	191	34.3	
生産年齢人口 (15～64歳)	2,500	780	31.2	
老年人口 (65歳以上)	1,551	927	59.8	

3 人口構造の分析

2020年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション1では、パターン1に比べて約3ポイント、シミュレーション2では、パターン1と比べて約12ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率は、シミュレーション1では、パターン1に比べて、約22ポイント小さく、シミュレーション2は40ポイント小さくなり、増加に転じている。

また、「15～64歳人口」の減少率は、パターン1とシミュレーション1の間では大きな差はみられないものの、シミュレーション2では、パターン1に比べて約18ポイント小さくなっている。

一方、「65歳以上人口」の減少率は、パターン1とシミュレーション1の間では差はみられないものの、シミュレーション2では、パターン1に比べて約4ポイント大きくなっている。

【推計結果ごとの人口増減率（シミュレーション1、2）】

（単位：人）

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2020年	現状値	4,121	478	130	2,018	1,624	264
2040年	パターン1	2,918	293	80	1,214	1,411	179
		-29.2%	-38.7%	-38.5%	-39.8%	-13.1%	-32.2%
	シミュレーション1 （パターン1 +出生率上昇）	3,046	396	110	1,239	1,411	181
		-26.1%	-17.2%	-15.4%	-38.6%	-13.1%	-31.4%
		3,416	484	163	1,583	1,349	322
	シミュレーション2 （シミュレーション1 +移動ゼロ）	-17.1%	+1.3%	+25.4%	-21.6%	-16.9%	+22.0%

※上段は人口、下段は2020年から2040年への増減率を示す。

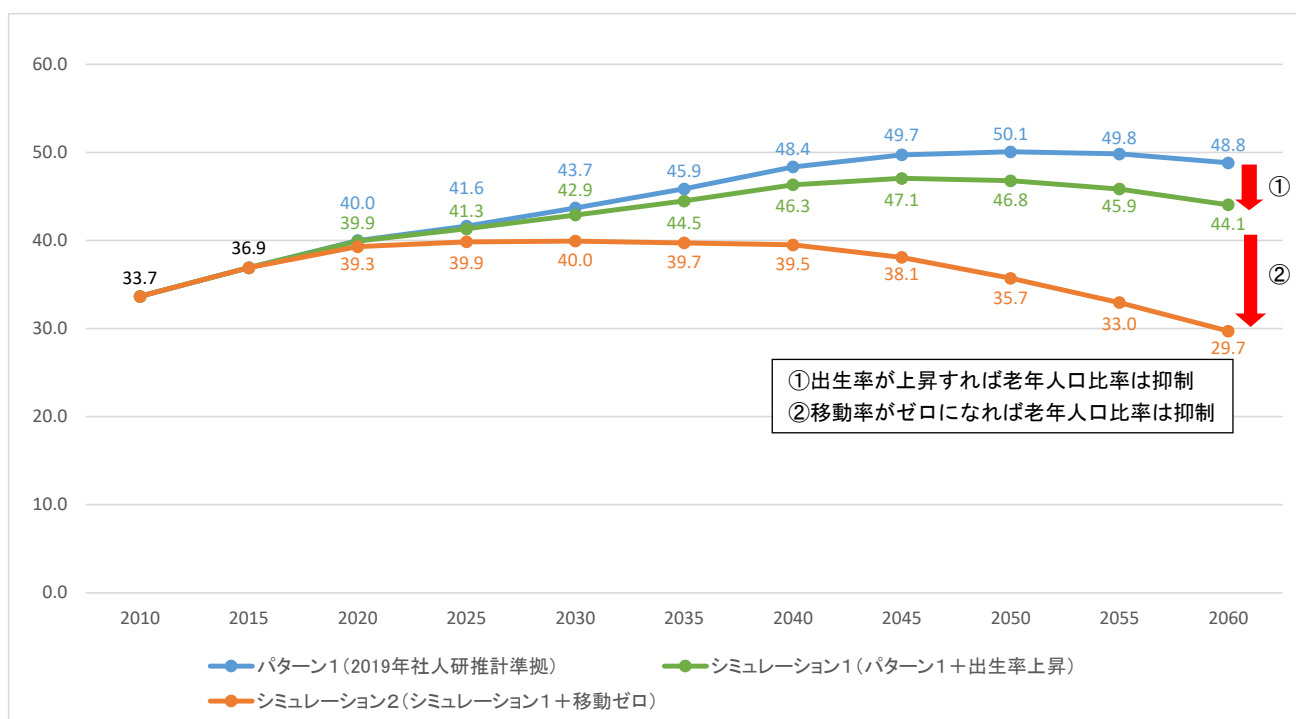
4 老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、とくに老年人口比率に着目する。

パターン1とシミュレーション1、2について、2060年まで推計すると、パターン1に比べて、シミュレーション1では合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.10)まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率はパターン1より抑制されている。

また、シミュレーション2では、シミュレーション1から、さらに人口移動が均衡した(ゼロとなった)と仮定していることから、老年人口比率はシミュレーション1よりも抑制されており、2030年から老年人口比率は減少していくと推計されている。

【老年人口比率の長期推計（シミュレーション1、2）】



第4 人口の将来展望

1 青木村の人口の将来展望に関するアンケート調査

これまでのデータによる分析に加えて、移住の際に重視する環境が何かなど、移住傾向のニーズを
探るため、「青木村の人口の将来展望に関するアンケート調査」を行った。

(1) 調査概要

① 調査方法

調査にあたり、村内にお住まいの18歳以上80歳以下（平成27年6月1日現在）の約3,300名を
対象に、住民基本台帳から抽出し実施した。

調査票の配布・回収は、郵送により実施した。

② 調査期間

平成27年7月

③ 調査対象者と回収結果

対 象	配布数	回収数	回収率
18歳以上80歳以下すべての方の中から抽出	3,361票	1,391票	41.4%

④ 調査項目

- ・回答者の属性
- ・住みやすさについて
- ・働くことについて
- ・結婚について
- ・出産・育児について
- ・人口減少社会におけるむらづくりについて

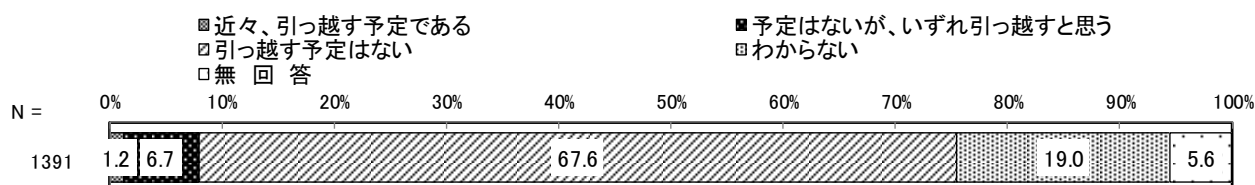
(2) 調査結果より抜粋

① 青木村外への転居予定

あなたは、将来的に青木村外へ引っ越しご予定はありますか。（1つに○）

「引っ越し予定はない」が68%、次いで「わからない」が19%、「予定はないが、いずれ引
っ越すと思う」が7%となっている。

問3 青木村外への転居予定

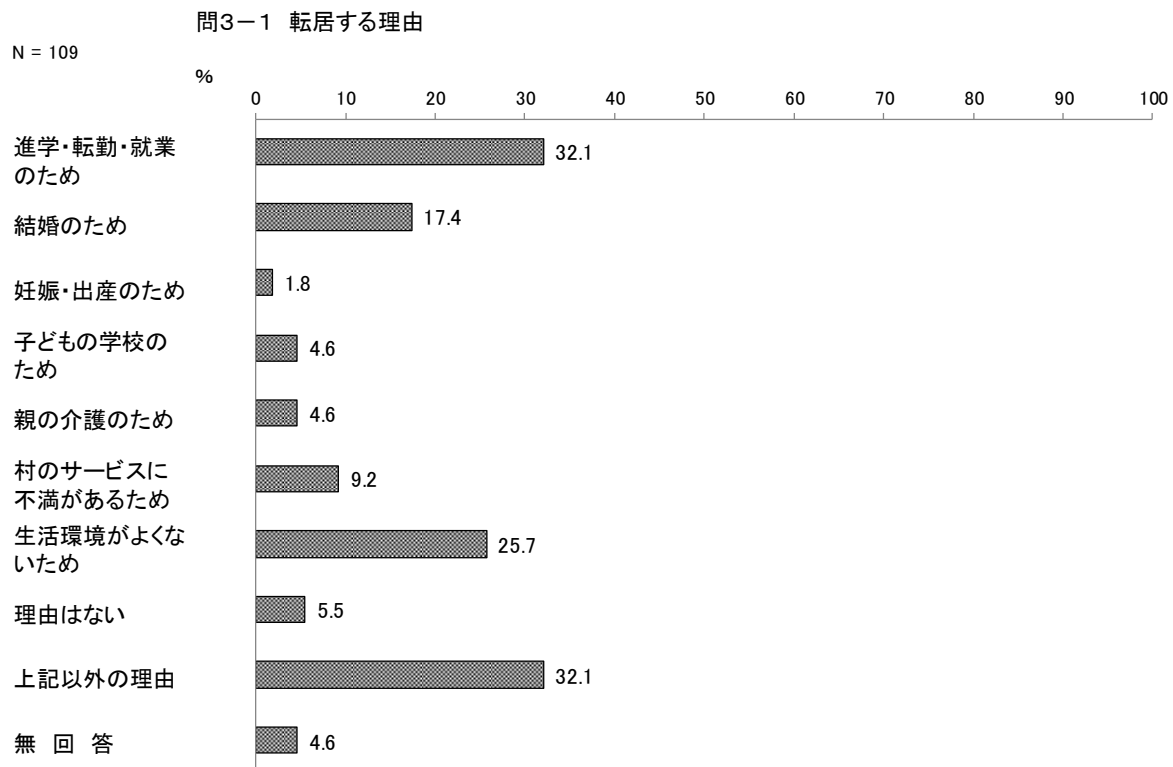


② 転居する理由

【問3で「1. 近々、引っ越す予定である」、「2. 予定はないが、いずれ引っ越すと思う」を選択した方にうかがいます。】

引っ越す理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

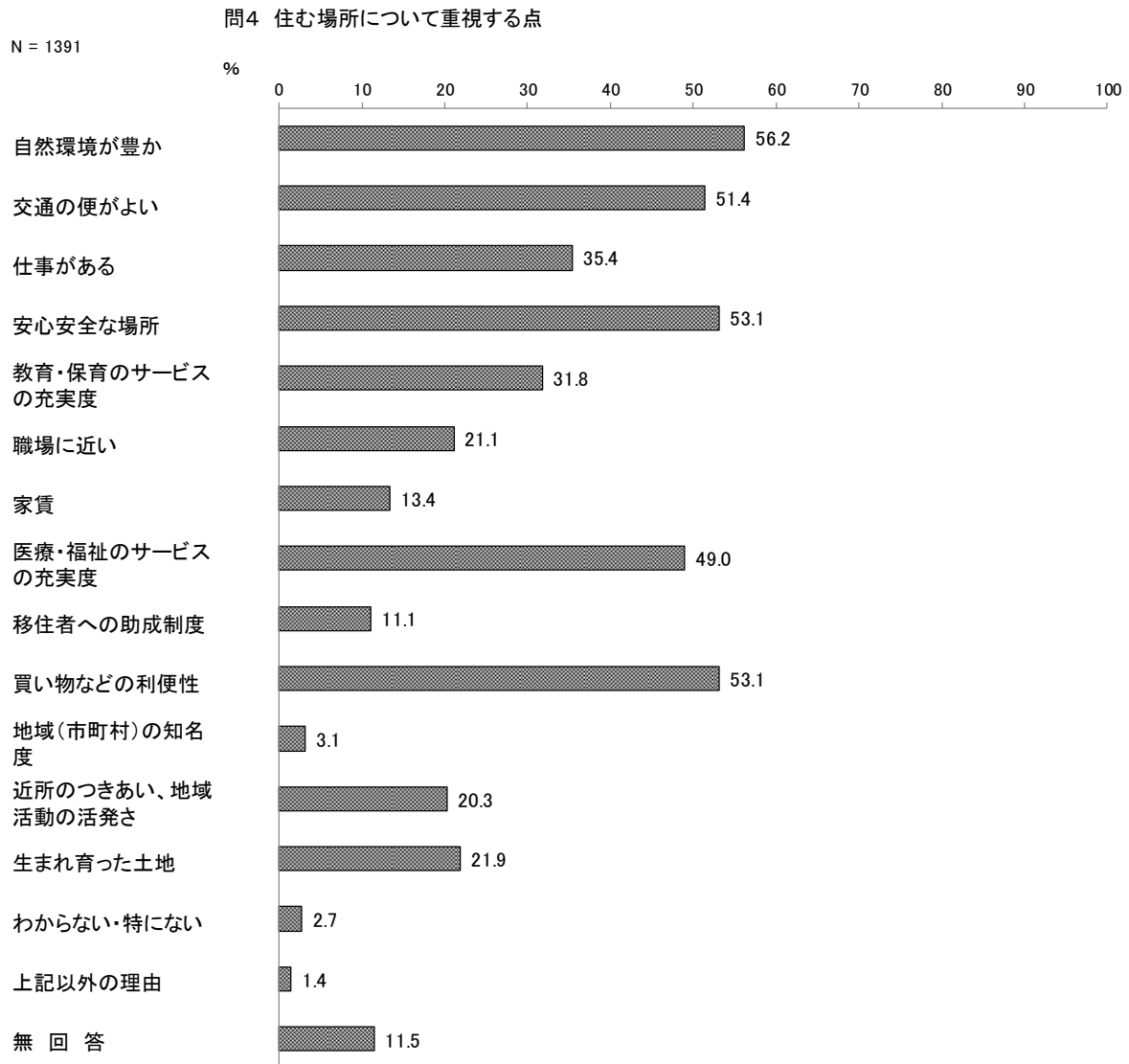
「進学・転勤・就業のため」が32%、次いで「生活環境がよくないため」が26%、「結婚のため」が17%となっている。



③ 住む場所について重視する点

あなたが、住む場所を検討する際に、重視する点は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

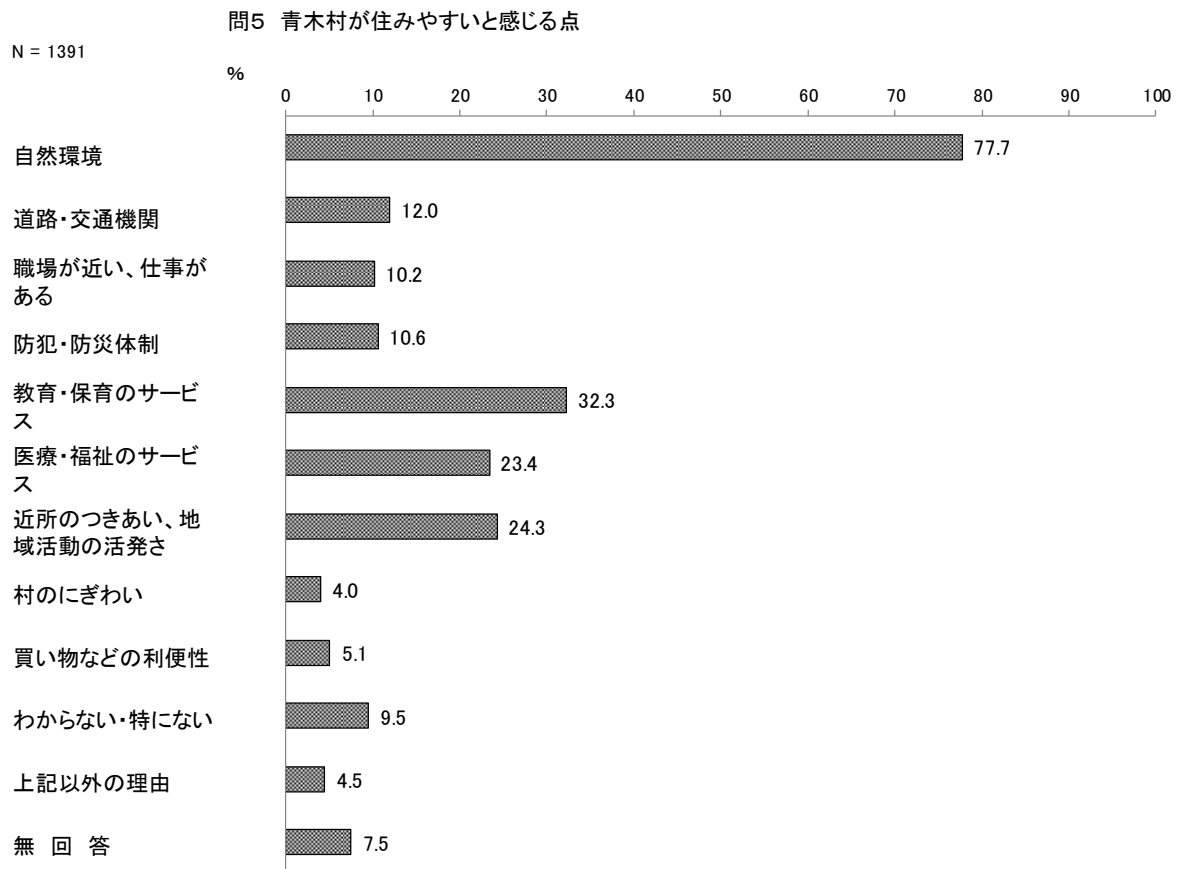
「自然環境が豊か」が56%、次いで「安全安心な場所」「買い物などの利便性」がともに53%となっている。



④ 青木村が住みやすいと感じる点

青木村が住みやすいと感じる点はどういった点ですか。（あてはまるものすべてに○）

「自然環境」が78%、次いで「教育・保育のサービス」が32%、「近所のつきあい、地域活動の活発さ」が24%となっている。



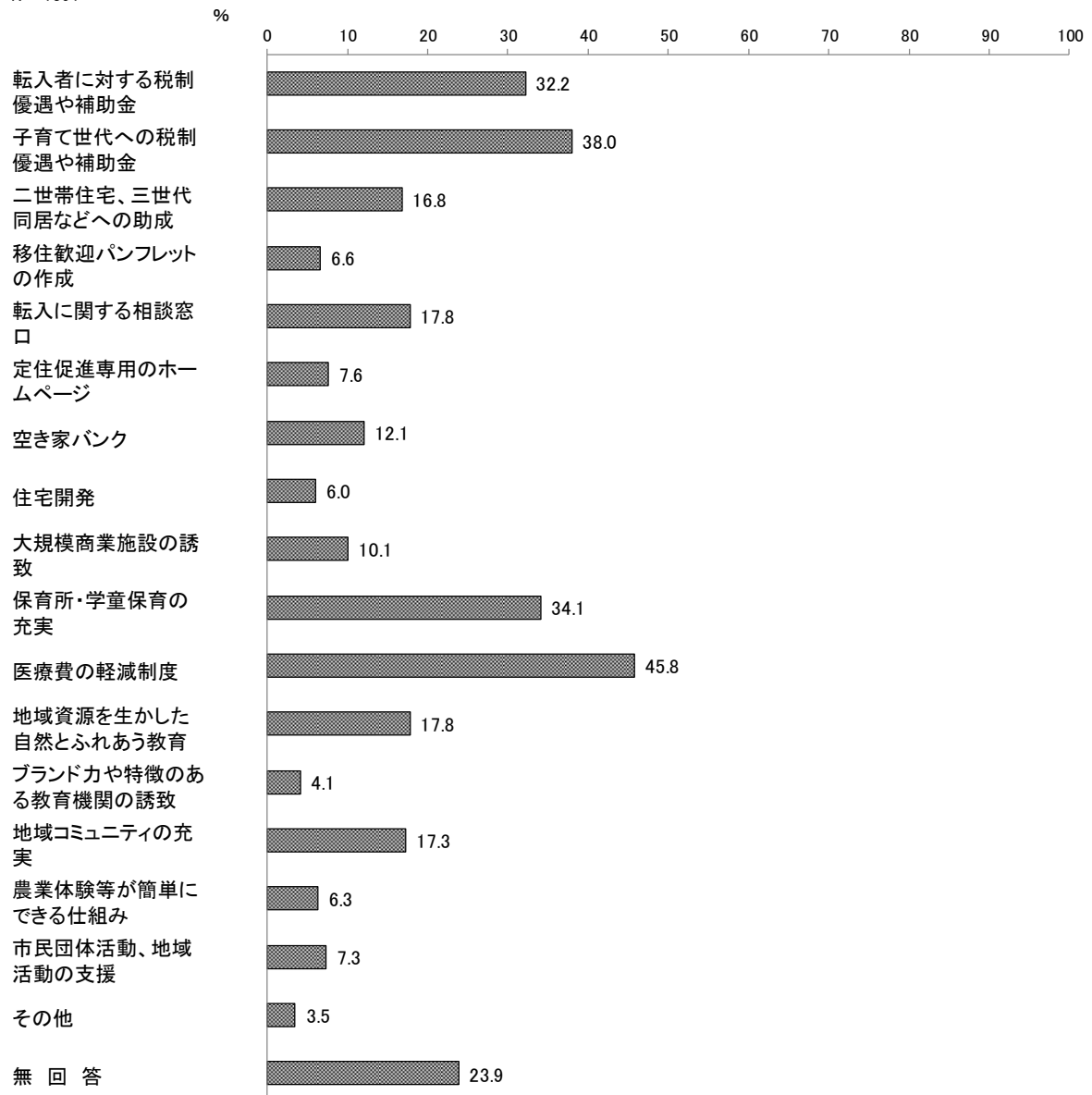
⑤ 住む場所や住宅購入の契機となる行政サービス

あなたが、住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

「医療費の軽減制度」が46%、次いで「子育て世代への税制優遇や補助金」が38%、「保育所・学童保育の充実」が34%となっている。

問6 住む場所や住宅購入の契機となる行政サービス

N = 1391

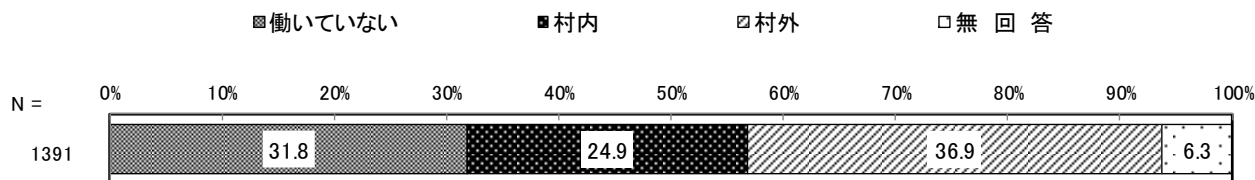


⑥ 現在の就労場所

あなたは、現在、どこで働いていますか（就労形態は問わない）。（1つに○）

「村外」が37%、次いで「働いていない」が32%、「村内」が25%となっている。

問7 現在の就労場所

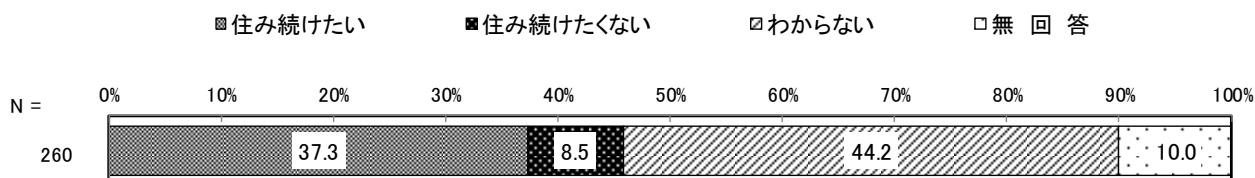


⑦ 結婚後の青木村への定住意向

結婚後も青木村に住み続けたいと思いますか。（1つに○）

「わからない」が44%、次いで「住み続けたい」が37%、「住み続けたくない」が9%となっている。

問10-3 結婚後の青木村への定住意向



（3）自由意見からみた村の課題

① 労働環境について

- ・ 仕事が少ないので雇用支援してほしい。
- ・ 企業誘致など働く場所の確保を進めるべき。
- ・ 安定した雇用の提供・情報発信
- ・ 若者の賃金確保
- ・ 若者が町内で就業できるように仕事の数を充実させる。
- ・ 若い職員の意欲とその気持ちに応えようとする経験年数の多い職員のサポートと支援。
- ・ 就労支援を重要視してほしい。
- ・ 移住者を増やすにせよ、就労場所がないと村内には住民は留まらない。村外の人も来ない

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本村の総人口は、一貫して減少傾向が続いており、年齢の3区分で見ると、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口については増加傾向で推移している状況である。

人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されているが、本村においては、2020年現在がピークと予想されており、2025年から「第2段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移を見ると、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で推移している。

また、社会増減については、2017年は転出数が転入数を上回る社会減であったものの、2020年を含むその他の年では転入数が転出数を上回る社会増となっている。

2020年度の人口移動の年齢区分別の状況を見ると、過去の年度と比較すると「50～54歳」「55～59歳」の転出が増加しているものの、「20～24歳」「25～29歳」は転出超過が減少傾向にあり、「30～34歳」は転入超過となっており、村への転入者の年齢層に変化がみられる。

一方、合計特殊出生率では、「1983～1987年」の1.83ポイント（県平均：1.84ポイント）をピークとして、「2013～2017年」には、1.38ポイント（県平均：1.56ポイント）と減少傾向で推移していたが、直近の「2018～2020年」では1.88ポイント（県平均：1.56ポイント）とピークを上回る勢いで回復している。

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2040年に本村の総人口は2,918人となっており、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると179人となり、2020年の264人に対し67.8%に減少すると見込まれる。日本創成会議が2040年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義したが、2060年まで推計結果では、社人研推計に伴うパターン1では112人で42.4%に減少、出生率を向上させたシミュレーション1では146人で55.3%に減少となっており、出生率の向上だけでは維持は難しいことが分かる。対してシミュレーション1に加えて、移動をゼロとしたシミュレーション2では306人で115.9%に増加していることから、人口の流出を抑え、移住者の増かによって維持を図る必要がある。

これらのことから、本村の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であるが、引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められる。

（２）目指すべき将来の方向

本村の総人口は減少傾向で推移しているが、増加傾向で推移していた65歳以上の老年人口についても、2020年をピークに減少傾向に転じ、2020年以降は、老年人口の維持もしくは微減の段階となる「第２段階」に入っている。

また、年少人口や生産年齢人口については、減少傾向がより顕著となり、2020年の人口と2040年推計値（社人研推計）と比較すると、2040年の年少人口が64.1%、生産年齢人口が65.1%と、約６割になるものと見込まれている。

この状況を改善するため、安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を作ることが重要になっている。

総合戦略では、少子高齢化や人口減少社会の進展、甚大な被害を及ぼす自然災害や新型コロナウイルスによる公衆衛生等のリスクが顕在化している現状を踏まえ、一見マイナスの方向に進んでいるようにもみえる状況を、持続可能な村づくりを目指すチャンス（機会）として捉え、以下の６つの重点プロジェクトを設定している。

重点プロジェクト１ コロナの克服と災害等に強い村づくり

危機管理の意識向上と体制強化を図り、新型コロナウイルスや災害などの緊急事態に個人・地域・行政が柔軟かつ適切に行動・対応できる力を育成し、誰もが安全で安心して暮らせる強靱な村づくりを進めます。

重点プロジェクト２ 国道143号整備促進・活用した村づくり

国道143号青木峠新バイパスの整備による、防災・医療・経済・産業等各分野での圏域拡大の効果を最大限に活かして、暮らしの安全安心の向上、産業・観光の振興や関係・交流人口の拡大、移住・定住の促進等の地域活性化につなげるための素地をつくります。

重点プロジェクト３ 産業を育む村づくり

農業・商業・工業・観光の各分野、さらには分野間で相互に連携して、地域資源を活かした産業の育成や企業誘致を推進し、安定した雇用の創出と財政基盤の構築を図ります。

重点プロジェクト４ 健康で元気な村づくり

保健・医療・介護・福祉の更なる充実を図り、長く健康を保ちながら、誰もが生涯活躍できる場を提供して、生き生きと暮らせる元気な村づくりを進めます。

重点プロジェクト５ 小・中２クラス化・次世代を育てる村づくり

小・中学校あおきっ子２クラス化を旗印に、子育て環境の充実や教育の魅力化を図り、青木村で子育てをしたくなる村づくりを進めます。

重点プロジェクト６ 関係・交流人口拡大・創出による村づくり

村の立地条件や自然、農地、歴史・文化、温泉など多彩な地域資源を最大限に活かし、東急グループなど縁のある個人・法人・地域との連携を深めて、地域外から様々なかたちで村に関われる場や機会をつくり、受け入れや連携の体制・しくみづくりの強化・構築を図ります。

3 将来人口の推計

国の長期ビジョン及び長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略における2060年の総人口の将来展望見通しの考え方を踏まえ、以下の本村の人口推計の仮定値を設定し、将来人口を展望する。

(1) 目標値の設定

◎ 合計特殊出生率

出生数（率）の目標値設定として、現状や子育て世代の希望出生率等をふまえて、子どもを育てたいと思われる魅力的な環境やしきみづくりにより、若い世代・子育て世代の転入促進と転出抑制を図りながら、出生率を段階的に引き上げ、できるだけ人口置換水準（2.10）に近づけることを目指して、下表のように設定する。

【合計特殊出生率の目標値設定】

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
目標値	出生数（人）	128	135	152	153	157
	合計特殊出生率（%）	1.67	1.89	2.10	2.10	2.10
パターン1	合計特殊出生率（%）	1.59	1.56	1.56	1.58	1.57
目標値とパターン1の値の差		0.08	0.33	0.54	0.52	0.53

◎ 純移動率

転出入の現状や居住・移住希望等をふまえた社会増減の目標値設定として、年齢階級ごとの転出入の状況をふまえ、各年齢階級で増減コントロールの主要素（転入促進又は転出抑制）を定めて有効な施策展開を図り、目標達成のために新たに必要な年齢5歳階級別の制作的誘導人口を下表のように設定した。

【社会増減の目標値設定】

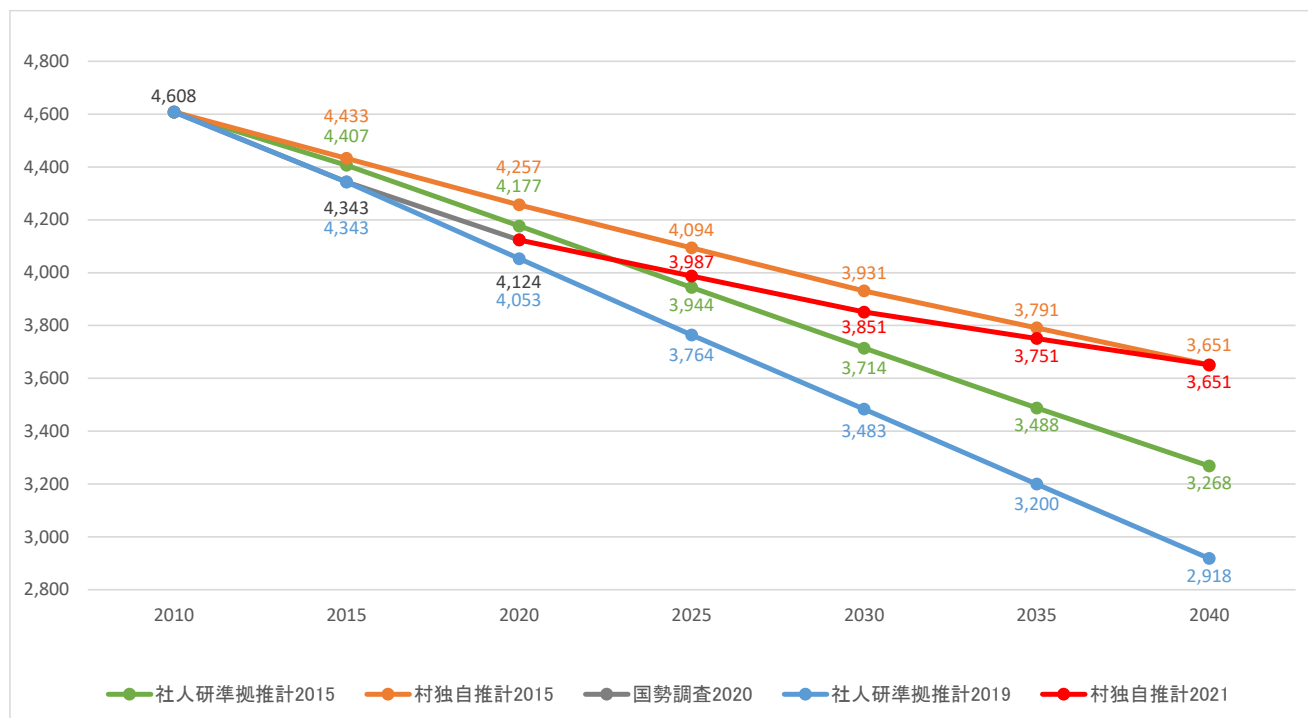
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率（tfr）		1.67	1.89	2.10	2.10	2.10
		→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年
0～4歳→5～9歳	子育て移住	0.0	4.0	3.0	4.0	4.0
5～9歳→10～14歳	子育て移住	0.0	3.0	2.0	3.0	3.0
10～14歳→15～19歳	子育て移住	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
15～19歳→20～24歳	転出抑制	0.0	5.0	6.0	7.0	8.0
20～24歳→25～29歳	転出抑制	0.0	5.0	6.0	7.0	8.0
25～29歳→30～34歳	子育て移住	0.0	4.0	3.0	4.0	4.0
30～34歳→35～39歳	子育て移住	0.0	3.0	2.0	3.0	3.0
35～39歳→40～44歳	子育て移住	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
40～44歳→45～49歳	移住	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
45～49歳→50～54歳	移住	0.0	1.0		1.0	
50～54歳→55～59歳	移住	0.0	1.0		1.0	

若い世代の転出抑制また帰郷促進として、進学に伴う転出はある程度やむを得ないが、その後村に帰ってきてもらうことが重要であることから、村内の雇用の創出、テレワークなど多様な働き方への対応、郷土愛の醸成を長期で図っていく。また、子育て世代の移住促進として、子育て環境・教育環境の充実や魅力の向上、防災や防犯、交通など安全・安心の確保を図っていく。

(2) 将来人口の推計

2019年の社人研推計では前回計画に示した2015年の推計値よりも数値が悪化しており、人口減が加速化していることがわかる。将来的に前回計画の村独自推計との大幅な乖離が見込まれていたが、直近の2020年の国勢調査の結果からは人口減の緩和傾向がみられることから、2040年には前回計画の村独自の推計値を目指すことを目標に据えて、長期的にこの傾向の継続・強化を図ることにより、上方修正した数値を設定した。第6次青木村長期振興計画においても同様に、人口目標を4,000人程度としている。

【将来人口の推計】



	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
① 社人研準拠推計 2015	4,608	4,407	4,177	3,944	3,714	3,488	3,268
② 村独自推計2015	4,608	4,433	4,257	4,094	3,931	3,791	3,651
③ 国勢調査2020	4,608	4,343	4,124	—	—	—	—
④ 社人研準拠推計2019	4,608	4,343	4,053	3,764	3,483	3,200	2,918
⑤ 村独自推計2021	—	—	4,124	3,987	3,851	3,751	3,651
⑥ ①－④	—	▲ 64	▲ 124	▲ 180	▲ 231	▲ 288	▲ 350
⑦ ③－④	—	—	71	—	—	—	—

青木村人口ビジョン

発行年月	令和４年３月
発 行	青 木 村
編 集	青木村役場 総務企画課 事業推進室
	〒386-1601
	長野県小県郡青木村大字田沢111番地
	電 話：0268-49-0111（代） FAX：0268-49-3670
	メー ル：somu@vill.aoki.nagano.jp
